

4 「地域活動を基盤にした協働社会のあり方」報告書

—団塊世代の地域参加拡充に向けて—

目 次

1	調査研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	85
	（1）調査研究の背景	
	（2）調査研究の目的	
	（3）調査研究の方法	
2	地域活動の動向と分析・・・・・・・・・・・・・・・・	87
	（1）各団体聞き取り調査の概要	
	（2）町会を除く6団体の分析	
	（3）サラリーマン経験者である町会長へのインタビュー	
3	団塊世代の動向と分析・・・・・・・・・・・・・・・・	101
	（1）人口統計からみた団塊世代	
	（2）暮らす	
	（3）働く	
	（4）区との関わり	
	（5）生涯現役に関する各種調査の概要	
4	団塊世代の地域活動参加の拡充に向けた考察・・・・・・・・	115
	（1）地域活動支援策	
	（2）課題解決の方策	

1 調査研究の概要

(1) 調査研究の背景

地域活動における協働のあり方

家族や地域のつながりが希薄になっている現代社会において、福祉、環境ほかの分野で地域社会の中で次々に湧き出す課題の解決を図るための区と区民がともに協力し解決するシステムが必要とされている。また 1995 年の阪神淡路大震災を契機として、改めて地域社会の中での「安全安心や地域の支えあい」がこれまでも増して求められている。近年の地方分権の推進やガバナンスの論議において官・民の協働の仕組みが、そのキーワードになっている。しかし、その「協働」の内容や方策が、区や区民一人ひとりの日常の中で理解され・納得され・具体的な仕組みとして定着しているとは言えない。世田谷区は 1982 年に全国に先駆け「街づくり条例」を制定し、住民自治の実現のために様々な取り組みにより現在のまちづくりの基礎を形成してきた。区のこれまでのまちづくりを、今後の豊かな協働社会の到来をめざし、それぞれの分野の課題ごとに区民と共にどのように発展をさせていくのかが問われている。「地域活動における協働社会のあり方」をめざして、19 年度は、まず団塊世代を中心とした地域参加の拡充の方策について調査研究した。

団塊世代の地域活動への参加

世田谷区においても、平成 19 年(2007 年)度以降順次 60 歳を迎える、いわゆる「団塊世代」¹の総数は約 3 万 7 千人にのぼる。さらに、その前後の層を含めると、55 歳～64 歳の区民は約 10 万人になる。

団塊の世代は、現役時代に多様な経験、知識、技術を習得してきた層である。こうした人材が地域コミュニティの中で、社会資源を有効に活用しながら、地域で自分の役割を見出せる環境を整備することが、活力ある持続可能な地域社会につながる。すなわち地域の経営(ガバナンス)のためのパートナーとしての関係を築く観点からも極めて重要である。いま一つは、地域活動を通じた、健康づくりや介護予防の推進にある。健康でいきいきと第二の現役生活を続けることで、介護や医療のコスト削減への効果が期待される。

しかし一方で、団塊世代の中でもこれまで地域と離れて企業社会などで働いてきた事務職・専門・管理職などのいわゆるホワイトカラーの区民は地域社会・地域コミュニティとの接点が少なかった。こうした方々が、地域へ帰ってきてても自らの居場所や役割を見つけられず、地域の中で孤立するなどの問題が生じる懸念も少なくない。団塊世代の地域帰還の軟着陸、こうした課題

¹ 昭和 22 年(1947 年)から昭和 24 年(1949 年)までの 3 年間に生まれた方を指す言葉で、小説「団塊の世代」で堺屋太一氏が提唱した。

に対応していくことが求められている。

(2) 調査研究の目的

当調査研究の目的は、前述の地域コミュニティとの不適合において、これを解消する仕組みとして「地域活動」に着目し、団塊世代の地域活動への参加を拡充するための手法を調査研究する。

(3) 調査研究の方法

本調査研究を進めるにあたっては、当研究所内に「地域活動を基盤にした協働社会のあり方調査研究会」を設置し、19年度内に12回の調査研究会を開催した。

調査研究会では、これまで世田谷区や国が行った高齢者や中高年世代、団塊世代への地域活動に関するアンケート調査結果の分析を行うとともに、団塊世代の「地域デビュー」などに関して区内で活動する町会自治会・高齢者クラブ・その他活動団体など9つの団体にヒアリング調査を行い、区内地域活動の現状把握に努めた。

加えて、全国自治体の団塊世代の地域活動への参加拡充事例や直面する問題の抽出と課題の整理をし、区や国の多くの統計数値など必要な資料などの収集分析、議論を重ね報告書を作成した。

研究体制

せたがや自治政策研究所、介護予防担当部生涯現役推進課、首都大学東京の共同で研究を進めた。

2 地域活動の動向と分析

(1) 各団体聞き取り調査の概要

本節では、世田谷区内で活動している団体へ、活動の内容、力を入れている内容、団塊世代など新たな会員の参加に関してインタビューを行った。

団体名	内容、力を入れている活動など	インタビュー
エフエム世田谷「木曜スマイル KAN」区民スタッフ	地域 FM の 15 分番組の企画製作に 60 代を中心とした公募区民が係り地域情報を伝える。	定期連絡会に参加した公募で集まった 19 名の区民スタッフに聞いた。
にいな会	30 年の歴史をもつ生涯大学の卒業生がその絆をつくり維持しながら地域活動を展開。	定例会を見学し、その後、K 会長に話を聞いた。
高齢者クラブ(A クラブ)	区内最大の会員規模を有する老人クラブ、多彩で活発な活動を展開している。	A 会長を尋ね、話を聞いた。
高齢者クラブ(B 会)	町会自治会や地域の関係団体との協力の中から信頼を高めて、地域活動を広げる。	B 会長を尋ね、話を聞いた。
世田谷 NPO 法人協議会	区内 300 以上の NPO を支援する中間支援法人、広く地域活動と関わり支えている。	M 理事長に話を聞いた。
上北沢桜並木会議	上北沢駅周辺の桜並木の保存とともに、地域の文化や環境を守る運動をしている。	役員の皆さんにお集まりいただき話を聞いた。

『エフエム世田谷「木曜スマイル KAN」区民スタッフ』

活動の概要

世田谷区が主な出資者となり設立された地域 FM である「エフエム世田谷(83.4Mhz)」では平成 19 年 6 月から 20 年 3 月まで毎週木曜 12 時 45 分から 13 時まで世田谷区提供で「木曜スマイル KAN」(区が区内在住の 50 歳以上の中高年の皆さんに公募し企画から製作まで行う情報番組)を放送していた。公募で集まった 60 歳台の方を中心の約 30 名の区民スタッフは A「参加」B「学ぶ」C「元気」D「つながり」の 4 グループにわかれ、毎週グループごとに議論を重ねながら番組づくりを行った。

参考:各グループの初回放送の番組内容。

Aグループは「シニア世代の地域デビュー」をテーマに生涯大学の27期同窓生が始めたボランティアグループ「にいなな会」の活動について紹介。

Bグループは「いつでもどこでもいくつになっても学べる世田谷」をテーマに、今年30周年を迎えた「生涯大学」の情報を、現在社会コースの2年次生と卒業後も同期生とともに学びの場をつくりつづけている方を紹介した。

Cグループは「ここから元気がもらえる世田谷」をテーマに、お風呂屋さんを取り上げ区内の昔ながらの銭湯やこだわりのヒノキ風呂がある銭湯、区と協定を結んでいる群馬県川場村の区民健康村の温泉体験取材、さらに銭湯店主らのグループによる民謡イベントや銭湯組合の活動を紹介。

Dグループは、深沢地域「ねたきりゼロをめざすまちの会」のけやき体操を取材、世話人、体操の先生から経過や目的・現状を聞いた。

インタビューの内容

まず連絡会議の出席者19名全員に質問した。「ラジオ放送づくりの経験は？」と聞くと、学生時代のクラブ活動や仕事関係などで経験のある4名以外はすべて素人だった。また「ご家族や知人の反応は？」と聞くと「小学校のときの担任の先生から、何十年ぶりに声が聞けてうれしかった」との声もあった。「活動を続けていくために大事なことは？」の問いには、「チームの人々とのつながりが大事。普段会う友人とは異なる人々と友達になれたことが大きい」との答えが多かった。

次に、一人ひとりに質問した。

Aさん「元気というテーマのもとで、近くの三軒の銭湯に取材した。銭湯業界にはぜひがんばってほしい」 Bさん「久しぶりに銭湯いき、子ども時代のころを思い出した楽しかった」

また、参加に至った経緯については、Cさん「ボランティア活動は一度もないが区報を見た夫に勧められ参加した」 Dさん「会社勤め後に行っていたボランティア活動を65歳になったのを機にやめ、あまりぶらぶらしてもしようがないと思っていたらまた区報で募集をみつけ申し込んだ」 Eさん「若いときに風邪で放送局の入社試験を受けられず、以来放送ブースの中でマイクに向かうのが長年の夢だった」 Fさん「グループでひとつのものをづくりあげるという過程を通していろいろな方と知り合って輪が広がるのを楽しみで応募した」 Gさん「趣味活動の集まりよりも深く理解しあえる。たとえばゴルフのクラブなら、スコアの話ばかりになってしまう」 Sさん「20代のころから小説の同人誌への参加やお茶を習っていた。放送大学で学んだことを社会に還元できないかと常々考えており、よい機会だとおもった」「24歳の息子にお母さんががんばって勉強しているのだから、あなたもがんばらなくては。若い人が輝いているのはあたりまえだが、それは若さで輝いているだけ。もっともっといろんなものを吸収して、年をとっても輝ける人になりなさい

と激励している」との貴重なお話だった。

インタビューからわかったこと

FM 放送「木曜スマイル館」は、共通の目的で多様な背景の人々が協働するテーマ型地域活動の典型といえる。また、FM 放送の企画制作というコンテンツの魅力や、時限的で活動目標が明確でしかも区が関っている公益的な活動という特徴もある。参加者の言葉から「会社員だった人や先生だった人たちなので、責任感が共通している」「会社でやるのとはまたちがった形だけど、Plan-Do-Check ができた。」という言葉から伺えるように、職業生活で身についたエートス(ある社会集団にゆきわたっている道徳的な慣習や雰囲気)の影響が大きいと考えられ、職業生活との連続性を考慮すると地域参加の場として有効である。今後参加者が、どのような地域活動に関わっていくのかを見守りたい。

『にいなな会』

活動の概要

生涯大学(旧老人大学)は、「(還暦後の)第三の人生をより健やかで豊かにする」「同じ世田谷区に住む人々との出会いを通して、交流と連帯を生み出す場として、さらに高齢者の自主的な社会活動の一つの拠点ともなる」ことを趣旨とし 1977 年に世田谷区が設立した高齢者の学び舎である。60 歳以上の区民を対象に募集し希望ごとにクラス(コース)分けされ、2 年間、週 1 回の授業を行われる。終了後 2 年間は「自主研究会」として主体的に学習の場を持つことが期待される。同大学は 30 年の歴史を通し 4000 名近い卒業者を輩出し、今回の調査でもエフエム世田谷参加者や町会長として地域活動を積極的に行っている。

にいなな会は、同 27 期生活コース修了生が発起し他の卒業生も加え、大学のモットーである「地域に生きる、集団で生きる、丈夫で生きる、汗を流して生きる、文化をもって生きる」を実践し、その輪を地域に広げ会員相互が自立した老後をおくり、地域に貢献するボランティア活動などを積極的に行い、生きがいのある地域社会の実現を目指す地域活動集団として結成された。会員 54 名。主な活動は、世田谷区社会福祉協議会の地域支えあい活動の一環であるミニデイ、ウクレレ、コーラス、手話などによる老人施設の慰問、そして大きな収入源となっているパソコン教室の運営である。運営経費は年間 400 万円、年会費、入会費に加えて、現在は社会福祉協議会から助成を得ているがパソコン教室の収益で支出の半分程度をまかなっている。

活動の経緯と概要

最初はクラスの親睦会として 27 期生、27 名のクラスであることから、「27 会」という名称で発足。平成 16 年 4 月の老人大学(生涯大学)修了後に、地域活動を始め、他の卒業生も加えて現在 54 名。毎月 2 回のミニデイ、月 1 回のウクレレ・手話コーラスによる福祉施設の慰問、また支えあい活動の一環の映画サロンも好評。

インタビューの内容

会長 K 氏は中学時代から世田谷に住み大手企業のサラリーマンを定年退職後に「会社時代とは考え方を変えなくてはいけない」と早稲田大学の生涯学習講座を終えたあと、自分の両親がかつて通っていた生涯大学に入学した。入学後5月の早い段階から、クラス会を始める。男性中心にお酒を飲み、飲めない女性も「わいわい楽しく」参加していた。女性の半分は職業経験者、半分は専業主婦で一人暮らしも半数。会場は、下北沢の W 氏が所有する W ビルでキッチン付の広い会議室があり、親睦会などクラスの強い結束の基盤となった。クラス会が親睦会からコミュニティ活動になったのは、グループ研究での NPO 法人アビイフィールド日本協会の話を通じ「私達の持てる力を活用し、享受するだけでなく参加から参画へ」「社会参加への充実感、満足感が生きがいにつながる」「学習した知識を応用し社会奉仕を」「ピンピンコロリが理想である」に賛同し、生涯大修了後に W ビルを拠点とした活動が準備された。さらに三浦文夫生涯大学学長から、ニッセイ財団助成金の話が提案され、その後の折衝を経て助成を受けられることになった。また大学秋の文化祭に向けてウクレレ伴奏でコーラスをしようという提案で始まったウクレレ活動からもメンバーの関係が強まった。

インタビューからわかったこと

生涯大学設立の趣旨からすると理想の姿である。こうした活動を継続的に続けるには恵まれた条件が必要になることがわかる。まずは人的資本の豊かさが重要である。K 氏に代表される行動力のある人々がクラスに数名いて意気投合したことが、単なるクラス会にはとどまらない地域活動集団を作るうえで欠かせなかったと思われる。例えば、ボランティア活動を行う「にいなな会」の設立が承認されるや否やすぐに準備委員会が組織され、ひと月後には設立の趣旨書や会則、事業計画が完成する。それはビジネスマンとしての経験がなければできないことではない。一方で、K 氏は非常にバランス感覚に優れており、女性も含めた会員の活動する楽しさを重視し、むやみに企業的なロジックを持ち込むことは決してしない。そのようなリーダーシップが、参加者全員が心から楽しめる活動につながり、その楽しさが会を継続するエネルギーになっているのである。そして、その「楽しさ」の基盤となっているのは、性別・経歴・年齢の分け隔てがないコミュニケーションである。その意味で、生涯大学という学びの場が、それまでの組織人としての考え方やスタイルを振り返り、個人として振舞うための切り替えの役割を果たしている点は重要だ。そして、行政側からの適切な働きかけも、会設立に大きな役割を果たしている。ゼミ形式でのグループ研究がボランティア活動の動機付けとなったのは言うまでもないが、その後に大きな影響を及ぼしたのは三浦学長によるニッセイ財団助成金の提案であろう。何から何まで準備するのではなく、あくまで自主性を重んじた上で、適切なきに活動を後押しするよううまいアシストパスを出す。そのような支援が成功すれば、また「にいなな会」のような活動が生まれてくるかもしれない。しかし、そのあたりのさじ加減は非常に難しく、対象とほどほどの距離感を保ちつつ見守る姿勢が大事な

のではないだろうか。加えて、Wビルという場所の重要性を強調したい。キッチン付のスペースが自由に使えることで、一段踏み込んだ親密なコミュニケーションがクラス全体で可能となり、また、「この場所を生かしたボランティア活動を始めよう」という動きの誘因となった。現に同ビルで行われているパソコン教室が大きな資金源となっている。このような場を区がこれからすべて区内に網羅するのは難しいであろう。ならば、W氏のような篤志家の掘り起こしを積極的に考えてもよい。以上を踏まえると、ここまでの好条件が揃うのは少ない。今後の生涯大学では、卒業後の独立したボランティア組織をつくるための支援に力をいれ思い切った方策を考えなくてはならない。もう一つは、既存の組織に卒業者をちりばめていく方向もある。先述したように、既、卒業者がうまく地域へ「軟着陸」する方策については、町会・老人会そして NPO 団体といった着陸先候補の状況を鑑みる必要がある。

『高齢者クラブ——「A クラブ」と「B 会」にみる二つの戦略』

高齢者クラブ(老人クラブ)は、かつては高齢者の地域活動の場所として幅広く普及していたが、近年、新規会員の確保が難しくなり、全国的に加入率が減少しており、高齢者クラブの「高齢化」が深刻化している。こうした中で、行政に依存しない方向性を探り成功をおさめている二つの高齢者クラブに話を伺うことができた。

A クラブの活動の概要

世田谷区内でもっとも加入者の多い老人クラブである「A クラブ」の A 会長にお話を伺った。この地区にはそれまで、老人クラブがなかったが、地域の中の各組織の連帯の上でクラブが設立された。A クラブは、当初の理念から「地域社会への貢献」を強く志向していた。また A クラブの運営上の大きな特徴としては、活発なサークル活動がある。老人クラブの中に多くのメニューによるクラブ活動をもっている。こうした活動内容の多彩さとその工夫の結果、ほとんど勧誘はしていないにも拘らず、300 人以上の会員規模を維持している。

B 会の活動の概要

30 周年を迎えた B 会の特徴は地域に密着した活動を展開している。組織自体も地区ごとに編成された伝統的な形態を維持している。会員 135 名、うち男性 60 名、女性 75 名。町会から加入した男性も多い。積極的に地域貢献活動をするひとは 50 名ほどだが男性が多い。活動場所は、新樹苑(区の高齢者施設)の仕事を手伝うことで、同施設内で確保できている。

インタビューからわかったこと

A クラブは、地域社会への貢献を志向し、また地域へ開放され常に新たな会員が参加できる環境を整えている。また様々な活動ができるサークルを多く抱えることで、自己充足性を高めている。A 会長のお話の中から、常に会員が集まる様々な工夫をこらしている様子を伺えた。一方、B 会の B 会長は、東京都に 35 年間勤務し退職後に母親の葬儀の際にテントが足りなくなり、町会所

有のテントを借りたことが町会に入ったきっかけだった。町会入会後に防犯部長を務めるまでになった。またシルバー人材センターにも登録を行い丁寧な仕事ぶりが評判を呼び指名されるようになり、その後72歳で町会活動を通じて顔見知りであった先代のB会の会長からリクルートされ高齢者クラブへ入会し数年後に会長に就任し3年目。さまざまな活動を請け負うことで町会や行政から補助金を受けている。会費は年100円と定額だが、介護が必要な一人暮らしの老人からは受け取らない。町会との活動を通じて、地域に浸透し、街を歩いても顔見知りに。また、地域になじむことで活動しやすくなる。また敬老の集いも、町会で一緒に活動した商店主に、弁当や飲み物などを安く仕入れることで、まったく参加費を取らずに運営できるよう工夫をしている。行政との関係も円滑である。また、民生委員とも互いに理解しあっている。まちづくり出張所で要介護のひとり暮らしの男性が転入してきたという情報を得て、何度か訪問した。そのうち会に入会し、月に二回書道部の練習に参加。役員の一人が車で毎回送り迎えをしている事例もある。会員拡充については、昨年度は11名、今年は3名。「B会はこういう活動をしている」と押しつけても、なかなか若い世代には入ってもらえない。相手の興味にあわせてゆっくりと働きかけていかなくてはならない。麻雀や世田谷の歴史を尋ねるウォーキングといった企画を考えている。B会は、地域の様々な団体と連携することで活動資金や活動の場所を確保し、活動を支えるなど地域との協力・公共性のある活動を展開している。

ふたつのクラブはその方向は異なるが、地域開放・自己充足と地域・公共志向といふ二つの戦略の軸を浮かびあがるような貴重な話をいただいた。

『世田谷 NPO 法人協議会』

活動の概要

世田谷区内のNPO団体の中間支援団体である世田谷NPO法人協議会は、2001年に「世田谷NPO法人連絡会」を前身にして2005年に設立された。当時は、NPO団体は相互の横の連絡網がなく、一国一城の主の集団のように見られており、連絡会を設けることを呼びかけ三十数団体により連絡会が始まった。現在、加入団体は51団体に増えた。ちなみに、今後は309の世田谷区内のNPO法人に会員数や活動内容など基礎調査を予定している。協議会としては次の4つの事業を実施している。①区から女子職員寮だった施設を借り受け、NPO団体に活動拠点として安価で貸し出す。②NPO評価。3年間でマネジメントやアピール力などを評価し、その結果をもとに活動マップを作成分析によりを行いそれぞれの団体の強み弱みを明らかにする。③区職員研修。職員のNPO活動への理解を促進するため3年以内の職員を対象にワークショップという形でNPOの活動を学ぶプログラムを進める。④交流スペースや屋上を開放し区民との交流の場として多くの区民を集める。

インタビューの内容

世田谷区の歴史からお話がはじまった。「この30年間、40年間、地域活動が23区の中でもっとも盛んなところと言われている。これはボランティアな活動で、たとえば光明養護学校ができ、その隣の羽根木公園に初めてプレーパークができ地域に開放され、障害者とか子育てとかあるいは高齢者もですが、手厚く支援してきた」「こうした活動を支えてきたのは女性と学生の力が大きく、プレーパーク運動も雑居祭りも学生が活躍した。駒澤とか国士館とか昭和女子大学とか、その当時、20(歳)くらいだった人たちが、社会福祉協議会や区の職員になっている。これが生まれ育った地域で続けてきた強みだ。そういう意味で、世田谷はいい地域だ」と振り返っていただいた。確かに1970年代からの女性や学生たちによって培われた共同の輪が、世田谷の地域活動の土壌となっている様子が伺える。また「NPO 団体も300以上を数えるがまた増える」とみていた。

こうした一方で、住民活動の方が常に行政より一歩先を走ってきたが、これからは「行政が先んじて支えていく仕組みづくりがつくられることも期待している。新しい公共システムを構築するために必要なことは、やはり、行政がやっていた仕事を地域支えあい活動として NPO がやっていくべきと考える。しかし区には外郭団体がありそこに仕事を出しているため結果として弱小の NPO 法人が乱立する状態だ」という意見であった。

協働社会をつくるための有効な支援は、第一には場所の確保であるとの意見だ。「人が集まってくる場所がなかったらだめ。場所があるとバベルの塔じゃないけど、使う言語が違っていても、活動の中でつみあげていくことで共通言語を探していくことになる」そして第二には情報であるという。「情報を共有化する中で、同じ共通言語を探せる。そのためには IT 技術も重要になってくる。情報を出して必要とする人が受け取るという一方通行から双方向へグレードアップし、その中に行政も入る必要がある」という。しかし、やはり最も重要なのは人であると強調する。「人は常に必要です。人は常につき込んでいかないとだめ。人は流動的なものではなくてはならない。固定化してしまうと終わってしまう。どう人が流動化するシステムをつくるかが課題」との話しであった。そして、お金は最後だそうだ。「お金を先にもってくるから間違い」と強調していた。

インタビューからわかったこと

「市民活動の女性のリーダー層を対象としたアンケートでは団塊世代の加入には迷惑という回答が多い」という。身近な事例では団体受け入れ側が、セミナーなんかを開き、講習会などの時に、机やいすを運ぶ男手を望んでいる。しかし実際に企業をやめた男性が入ると「自分は経理能力、運営能力に長けている、団体の帳簿をみたら、家計簿レベルで、自分はここで非常に活躍できているのに、いきなり机運んでくださいとは？」とうことでトラブルになってしまう事例が少ないという。期待されていることと、期待する側がマッチングしない典型例である。また企業で鍛えられた方が入ってくると次のようなことがある。「マネジメント能力が皆無に近い団体がほとんどです、全部気になっちゃう。しかし、こういうことができていないと言われても、団体側にはその意味が伝わ

らないことがある。要するにバベルの塔ですね。」しかし、一方で、男性が活動に加わることで違う理論が入ってくることで期待もあるという。「実際に男性だけの地域支えあい活動である「男の台所」は、現在4か所80人まで増え、ワシントンポストをはじめ世界中から取材が来ている」「月一回の広報紙づくり、会計も年一回発表する、行事計画など、そのマネジメント能力の高さに、男性のパワーのすごさ。組織力のすごさを感じている」とのお話だった。団塊世代の地域参加現実の困難性とともに、それを打開するヒントが数多くちりばめられた内容だった。

『上北沢桜並木会議』

活動の概要

2003年に世田谷区役所烏山総合支庁が主催するワークショップが開催され、住民と行政との協働を可能にする「場」をつくるなどテーマごとのプロジェクトチームの活動がきっかけである。八幡山在住の森林コンサルタントの女性から、「桜並木が風景資産に指定されたのはいいけど何もしていないじゃないか」「大正13年に植えた桜なので樹齢80年近いわけだが、桜の寿命は60年だからこのまま何もしなかったら枯れちゃうよ、それでいいのか」との問題提起がされ、「並木の維持保全に住民と行政の協働で取り組むとともに、これをきっかけとして地域のまちづくりを考え、「桜を見守るコミュニティ」をつくっていかうという取り組み」(ホームページより)で始まった。当初は、その場にいたメンバーの中から5、6人でスタートした。その後、2004年に上北沢住民を主体とし、目的の一つに「コミュニティの活性化」を加え、会の体裁が整えられることになった。現在の活動は、樹木医の指示のもと時季にあわせた桜並木の実態調査や月一回の桜並木の清掃、桜並木の保全に関わる活動から、年4回の「桜並木通信」の発行などの広報活動、その他にも、路上喫煙禁止地区制定運動や道路計画など地域の諸問題の検討まで幅広い。

インタビューの内容

お話を伺ったのは、父の代・祖父の代から住まれている方で、総合商社、総合電気メーカーやテレビの営業をされていた皆さんです。「最初の活動で上北沢に関係していたのは2人くらいで、ほとんど烏山の人だったので、あんまり熱心じゃないわけですね。そこで上北沢のメンバーを主体に組み直したらどうかということで動き出したわけです」「結局地元でないと愛情とか、住んでる方々がどういう感情を持っているのかわからないわけですね。」当初は「世田谷区もほとんどほっぽらかし」だったのが、「我々がやるようになって、少し手伝ってやろうかとうことで、当時の土木課が本気になって毎月一回、懇談会をやりました。やっぱり専門家ですから、そういうことがあって並木の維持保全はだいぶよくなりました。」「我々が古い層だね。「新しい層は、半々まではいかないかな。でも新しい人をどんどん入れていかないとしょうがないですよ。どうしても桜並木ということですから、いつも見ているかたを中心に考えていかなければならないということはあるですね。外の力も必要です。上北沢の桜並木は素晴らしいとPRすると桜祭りのときなどに来ていただくのはいいと思い

ますけど、住んでいる方のために廃れないようにしなければならない。だから枯葉拾いなどをはじめとした活動が入ってる。」との貴重なお話であった。

インタビューからわかったこと

地元に住むサラリーマンの新しい住民層からはじめた地域のシンボルである桜並木を守る活動が定着し、地域の文化を重視したコミュニティ活動に広がっている様子が伺われる。また桜並木会議は二つの工夫をしている。一つは、「住民の総意」として、町会や商店街との連携で地域でのつながりを重視し、禁煙活動などにその成果が現れている。いま一つは、文化を大切にしていることだ。明治以前の長い歴史と、大正期から昭和にかけて「文化住宅」が立ち並び、サラリーマンや官吏などの旧中間層が多く移り住んできた土地で、松澤教会・賀川豊彦による社会運動や婦人運動なども盛んな歴史を持つ土地である。こうした活動の広がりを支えている。このように活動の発足のきっかけ、行政との関係、また町会自治会や商店街など地域の活動との連携などいずれも貴重な内容である。

(2) 町会を除く6団体の分析

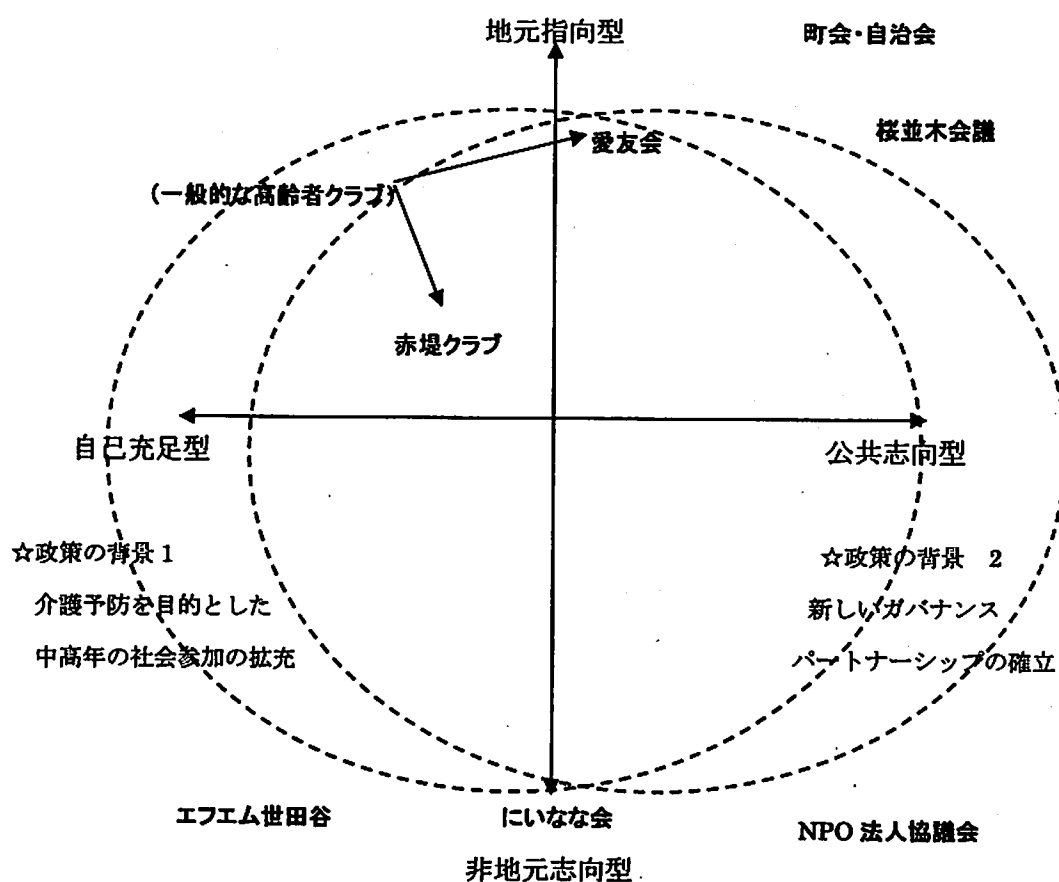
第1章の背景の中で、団塊世代の地域参加には「地域の経営のためのパートナー」と「健康づくりや介護予防」の二つの重要性を述べ、そのための地域への参加の方策を研究目的とした。こうした意図をふまえ、今回ヒアリングを諸団体の中で町会自治会を除く6団体について整理したのが下の図である。横軸は活動目的を、縦軸は地域との関わり方を示している。縦軸の活動目的については、参加者の間に社会貢献が第一義的な目的として認識されている度合いが高いほど公共志向型、その活動目的が参加者自身の well-being(幸福、健康の意)を重視する度合いが高いほど自己充足型に分類した。しかし、この二つの活動目的は相反するものではない。むしろ相互に補完しあうものである。自己充足型の要素が強いと思われる活動でも、安定的に活動を継続していくためには、程度や様態に違いがあっても、公共的な活動が重要な鍵となる。また、公共志向型の団体についても、参加者が生きがいを活動の中に見出すことができなければ、継続的な活動は期待できない。地域との関わり方を示す縦軸については、地元志向型と非地元志向型の二つの極を設定した。ここでいう地元とは、町会・自治会を中心とした秩序をなしている狭義の地域社会を指している。既存の地域社会の中に自らを組み込む戦略をとっている活動ほど地元指向型に、また活動範囲が特定の地域に限定されない活動ほど非地元志向型に、各々分類さえる。具体的には、町会・自治会との連携の在り方を重視して分類を行ったが、地域開放型に分類されたものも、区内に活動が集積しており、広義の地域活動である点はかわらない。

先述した2つの重要性は横軸の2つの極に対応している。自己充足型の団体・活動への積極的な支援は、これまで地域と疎遠であった中高年の区民の活動参加の受け皿が広がることが期

待される点から、地域活動を通じた社会参加の拡充による介護予防という政策課題の達成のために非常に有効である。また、新しいガバナンスを目的とした行政と市民のパートナーシップの確立という政策課題を推進するためには、世田谷区の公共志向型の団体・活動の現状をしっかりと把握することが必要になってくる。

図1 町会を除く6団体の活動の分類

※横軸…活動目的、縦軸…地域とのかかわり方



ヒアリングから明らかになった各団体の特性と適切な支援

(各団体分類を参考にして、ヒアリングから得られた知見を整理)

団体・活動名	団体・活動の特性	得られた知見	重要な支援
いにいな会	生涯大学の成功例 生涯大学の卒業生の地域活動の受け皿。大学のつながりを維持しながら地域の中で実践活動を拡大している。	持続可能な活動のための組織マネジメント ・会員間の親密さ ・自己充足性と公共志向性のバランス ・適切な組織規模	(生涯大学から継続的な組織活動を作り出すために必要な支援は) ① 活動立ち上げ前から自由に使用できる場所②自主性を重視し、時機を考慮した適切なアドバイス

エフエム世田谷	区行政による団塊の世代の集団参加支援例	コンテンツ自体に魅力があれば、多様な年齢・性別・経歴を持つ人々の参加が得られる	①場の確保と専門ノウハウを支援。 ②活動終了後の他の地域活動への接続
高齢者クラブ Aクラブ	高齢者クラブの生き残り戦略 1・地域開放型への移行と自己充足性の一層の充実	広域化とクラブ活動の充実によって参加者が増大し、行政への依存しない組織運営が可能に	高齢者クラブは新たな会員獲得や活動場所や活動資金の確保が困難な厳しい状況に置かれており、各団体の創意工夫のもと、行政から自立しつつ参加者の well being につながるクラブ運営支援が重要
高齢者クラブ B会	高齢者クラブの生き残り戦略 2・地域志向型・公共志向型への移行	町会などの地域団体へ社会貢献を積極的に行うことで、活動場所や活動資金を自己調達し、男性会員も増加	
桜並木会議	サラリーマン地付き層による新しい住民自治組織 ※烏山ネットから出発	・地域文化を重視したコミュニティ意識の醸成 ・町会との関係を重視した上で、「住民の総意」形成のための努力 ・行政との対等な関係	住民と行政が協働して地域課題の解決に当たるための「きっかけ」「場」づくりによる住民自治の推進
世田谷 NPO 法人協議会	ガバナンスの一翼を担うための NPO 間の連携促進	(世田谷区の NPO 活動の特徴) ①女性を中心とした地域活動の数十年に及ぶ実績 ②団体数は多いが、その分活動規模が小さい団体が多い	世田谷区内に既に多くの蓄積がある既存のボランティア活動を上手に生かした協働の仕組みづくり 拠点場所の確保、区とのパイプ

(3) サラリーマン経験者である町会長へのインタビュー

最後に、団塊世代のひとつ上の世代で、長年サラリーマンを勤め上げた後に、地域社会の基盤として多くの機能を担っている町会・自治会の会長として積極的に活躍している3名の町会長にそのきっかけや支援のヒントを得るためインタビューを行った。

A 町会長

町会の特徴

A 町会は、加入率 90%を超え、積極的に活動を行っている町会のひとつである。特に力を入れているのは防災と青少年健全育成である。後者については、青少年委員会を町会が独自に設置しており、23 年間続いている小学生対象のオリエンテーリングなど地元の学校とのつながりを重視している。また、地元の商店街や老人介護施設のきたざわ園との連携も長年続いており、積極的な活動が地域に浸透しているためか、新規居住者についても、会長や事務員が呼びかけるとほとんど加入してもらえるという。

町会に携わるようになった経緯

現在 82 歳になる A 町会長は、麻布で生まれ、渋谷育ちで、終戦直前に強制疎開で世田谷に移り住んだ。出征し 20 歳の時に復員後、K 鉄道に入社、定年まで勤めた。町会に携わるようになったのは、27 歳のとき、「無理やり頼まれて」だそう。夜勤のある仕事柄、「一日おきに家にいるもんだから」、「町会の仕事もやってくださいって言われて強引に引っ張り込まれた」そう。定年退職直後もその流れで、すぐ電話かかってきて、「おーいちょっと助けてくれー」と役員を引き受けることになり、会長就任前は東部の部長を務めていた。

町会・自治会の今後に関する考え

大きな組織を持ち、積極的な活動を行っている A 町会でも、役員の担い手は、60 代それから 70 代、80 代であり、担い手不足は問題になっている。しかし、その中でも、新規加入者は増え続けており、現在の地域に根付いた活動は、今後も継続していくと会長は自信をもっている。サラリーマンをリタイアされてから町会に戻ってくる会員も「なかにはいますね。すすんでなってくれる人もいます。」とのことであり、まあ、いくらかはいるんじゃないかなと思うんだけどね。」ということであり、団塊の世代が地域社会に戻ってくることに對して「入りたいって言ってくる人がいるんだから。うん。そういうのはありがたい。」と寛容である。おおらかな会長の人柄もあるが、子どもが毎日あいさつをするなど、町会の活動が地域にしっかり根付いている実感があることが、自信につながっていると思われる。

B 町会長

町会の特徴

B 町会の加入率は 80%以上、約 900 世帯の内、741 世帯が会費を納入しており、そのうち単身世帯が 366 世帯ある。転入も多いが、直接加入を呼び掛ける以外に、アパートなどは所有者と交渉し管理費というかたちでまとめて支払ってもらうなど、柔軟に対応し、町会のある B 町は、会長いわく「中流住宅地」であるが、高齢化も深刻で、町会でも、高齢化対策に最も力をいれており、敬老の日のお祝い、単身高齢者への火災報知器の贈呈、区の災害時要援護者支援活動への協力を行っている。その他に力を入れている活動としては、下北沢駅周辺の商店街の落書き消し活動がある。環境問題に重点化した町会として表彰されたこともある。また、小・中学校などと協働で行うなど防災訓練にも力を入れている。

町会に携わるようになった経緯

父親の代から現住地に居住、今年創立 70 周年を迎える H 小学校卒業後、私立中学校に進学、付属の大学を卒業し、大手酒造メーカーに就職し、定年まで勤め上げた B 町会長は、現在、B 町

にある所有地にアパートを数棟所有し、その内の一室に奥様と二人暮らしをしている。町会長には、定年退職直後の平成15年4月に就任した。「サラリーマン時代になさっていた地域活動は？」という質問には、「ぜんぜん」と笑って答えるB町会長が、役職経験が無いままいきなり町会長に就任したのは、前会長が任期満了で退任するにあたり、長年町会活動に係わってきた奥様を会長にという声が上がる中（奥様は子どもの受験が終わったところに友人に誘われミニコミ誌に参加、それをきっかけに、青少年育成委員など地域活動に幅広く係っている。）、「髪結いの亭主じゃないが町会長の亭主というのも納まりが悪い、妻がやるなら自分が」という思いと、人々の共同の場である地域活動に対するアカデミックな興味から、自身の会長就任を受諾した。ちなみにこの町会は、最近監査になった商店会のメンバー（小学校の後輩でもある）一名を除き、役員はすべて女性である。

町会・自治会の今後に関する考え

B町会でも、他の町会と同様に、担い手不足は深刻であり、「地域社会の未来は基本的に暗い見込み」と話していた。

しかし、悪材料ばかりではないともいう。経済低成長の社会の中で国家財政も悪化、社会保障もどうなるかわからない中で、「自助・協助」の重要性が増してくる。人々が必要性を痛感して、はじめて町会などの地域活動が盛んになるであろうと述べるそして、「自助・協助の意識」は、「となり近所の良好なお付き合い」から始まるという。「いきなり町会にはいつて違和感はなかったですか？」という質問には、「自分と意見の異なる人ともきちんと議論し、話し合って決めたことはきちんと守る。それは、企業社会も地域社会も変わらない。」と力強く答える一方で、「町会長は楽しいですか？」と質問したところ、「やめられるならやめたい」と冗談をいいつつ、なかなか思い通りにならないことも多く、ストレスもたまると苦笑されていた。

最後に、団塊の世代の、町会などの地域復帰の可能性について質問したところ、やはり「難しい」の一言であった。企業社会で生きてきた人は「上司に無理を言われながら、散々いやな仕事をしてきた」ので、趣味など他に魅力的な活動がたくさんある中で、退職後もすぐに組織で働こうとはなかなか思えないというのが大きな理由である。ちなみに会社時代の友人たちの中でB町会長のようには地域活動をしている人はほとんどいなく、「町会長なんてよくやるな」といわれるそうだ。

C 町会長

町会の特徴

C町会は、90%を超える加入率を誇り、上述の二つの町会同様、活動が盛んな町会である。ちなみに男性の役員が会長をいれて三人で、のこり20人ほどの役員は全員女性である。地域の高齢化と防犯の重視という問題意識のもと、町会の中では早くから支えあい活動を活発に行ってきた。

また、季節毎の行事に重点を置き、K 小学校のふるさと祭りの共催に協力している。そして、ひとつの特色として、旅行や老人会活動、体操について、地域外の住民を受け入れている点が挙げられる。

町会に携わるようになった経緯

今年 73 歳になるC町会長は、小学校四年生まで朝鮮の日本人学校に通い、終戦前に栃木県宇都宮に家族と引き上げたのだが、空襲に会い、終戦直後に現住所に引っ越してきた。会長自身は、区立の工業高校から大学に進学し、機械関係の技術職として、製粉会社に就職した。サラリーマン生活時は、海外も含め地方勤務も多く、約半分ほどは単身赴任をしていたという。従って、現役時は、夜回りや、休みの日にたまたまある催し物に顔を出す程度しか町会とは関われなかったそう。定年後も、10 年間ほど単身赴任していたC町会長の転機は、生涯大学に通ったことである。4 年前に生涯大学に入学し、会社での人間関係とはまったく違う、一緒に学ぶ仲間を持つ喜びを感じ、地域に目が向いたところで、前会長の熱心な勧誘から、副会長、そして会長へと就任した。

町会・自治会の今後に関する考え

C町会長は、町会の今後について、「今のままじゃやっていけないところは出てくる」という危機の中で、「町内活動そのものが変わっていく」と考えている。町会の活動は、そもそもはその町内に住んでいる人の活動だったのが、ボランティアなど、町外の人を力借りることが重要になってくるという。例えば、K 小学校の避難所は、地域住民だけでなく、渋谷区や目黒区の住民も避難してくる。よって、「C という地域ではなくて一つの地域としての活動地点であり、「そこを中心としたテリトリーで物事を考えないといけない」と考えている。また、現在の役員の高齢化も非常に深刻であり、担い手層を呼び込まなくてはならないが、会社でえらかった年配の男性は、順応性が悪いという。生涯大学で行っているような「前歴なんかを気にしない。入ってきたらみな一緒」といった「切り替え」が必要になってくる。

一方で、C 町会が熱心に行っている地域支え合い活動などでは、女性の活躍が目覚ましいという。「女性のあの細々としたお年よりの接し方や子供への接し方はすごい」と賞賛されていた。

3 団塊世代の動向と分析

団塊世代など本調査での対象

・狭義※では1947(昭和22年)～1949(昭和24年)の3年間のベビーブームに生まれた世代を対象とされ現在58歳から60歳の世代である。しかし本研究では、50歳台後半の55歳から64歳までの世代を対象に広げ研究を進めた。

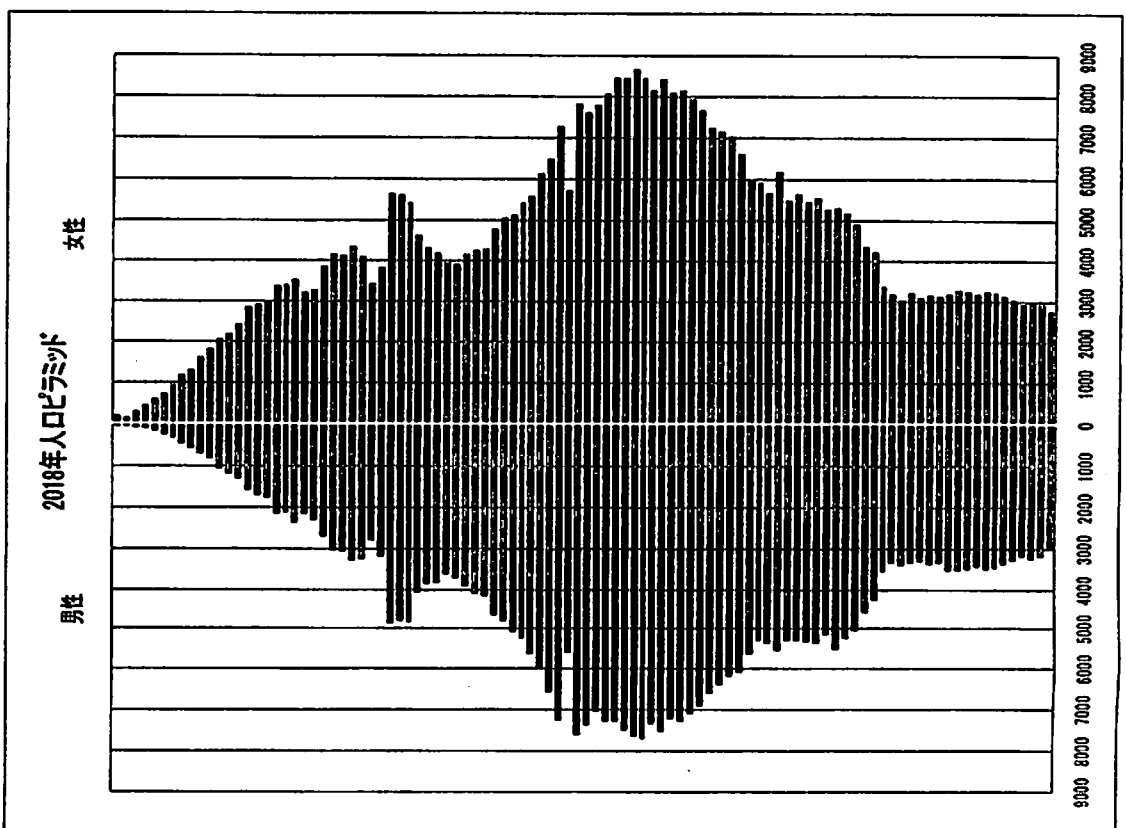
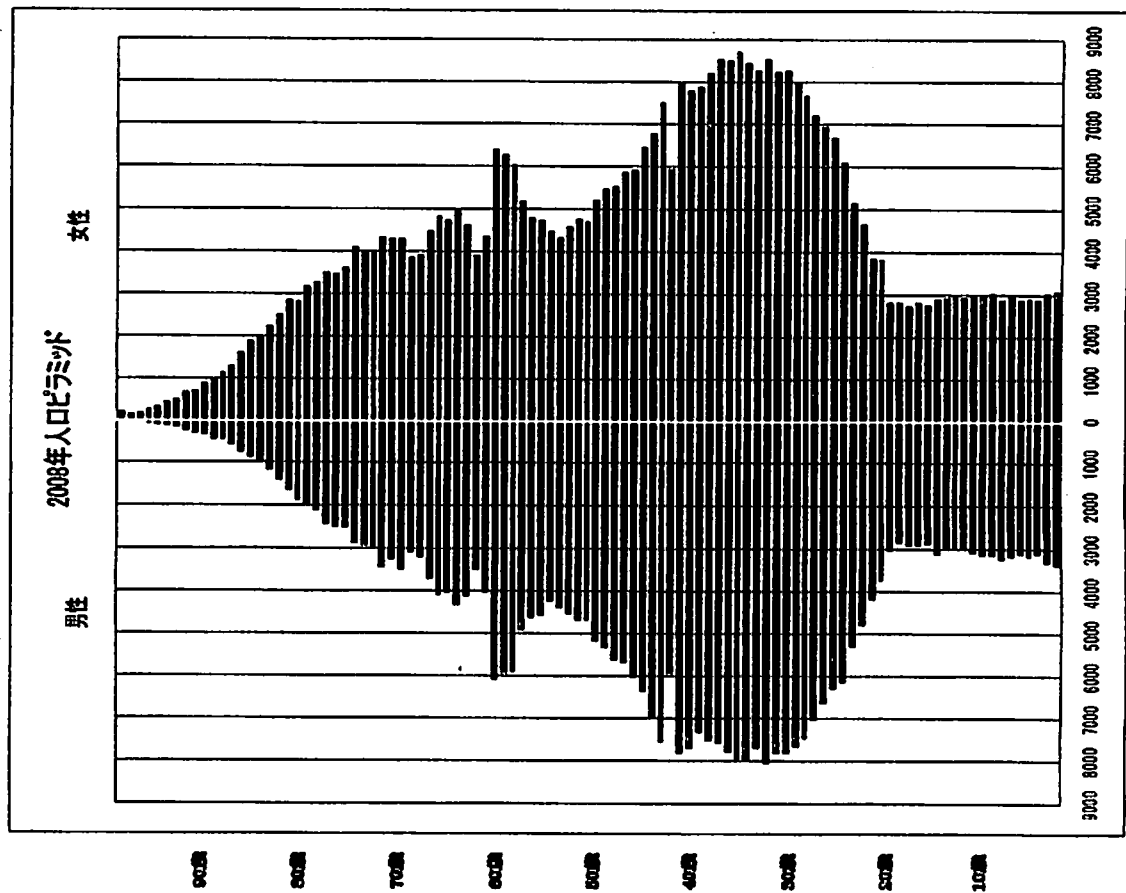
注 堺屋太一「団塊の世代」の中で人口構成の中で際立って大きな層を述べたもの。表現によっては男性会社員を指す場合もある。

(1)人口統計からみた団塊世代

人口構成の現状と未来

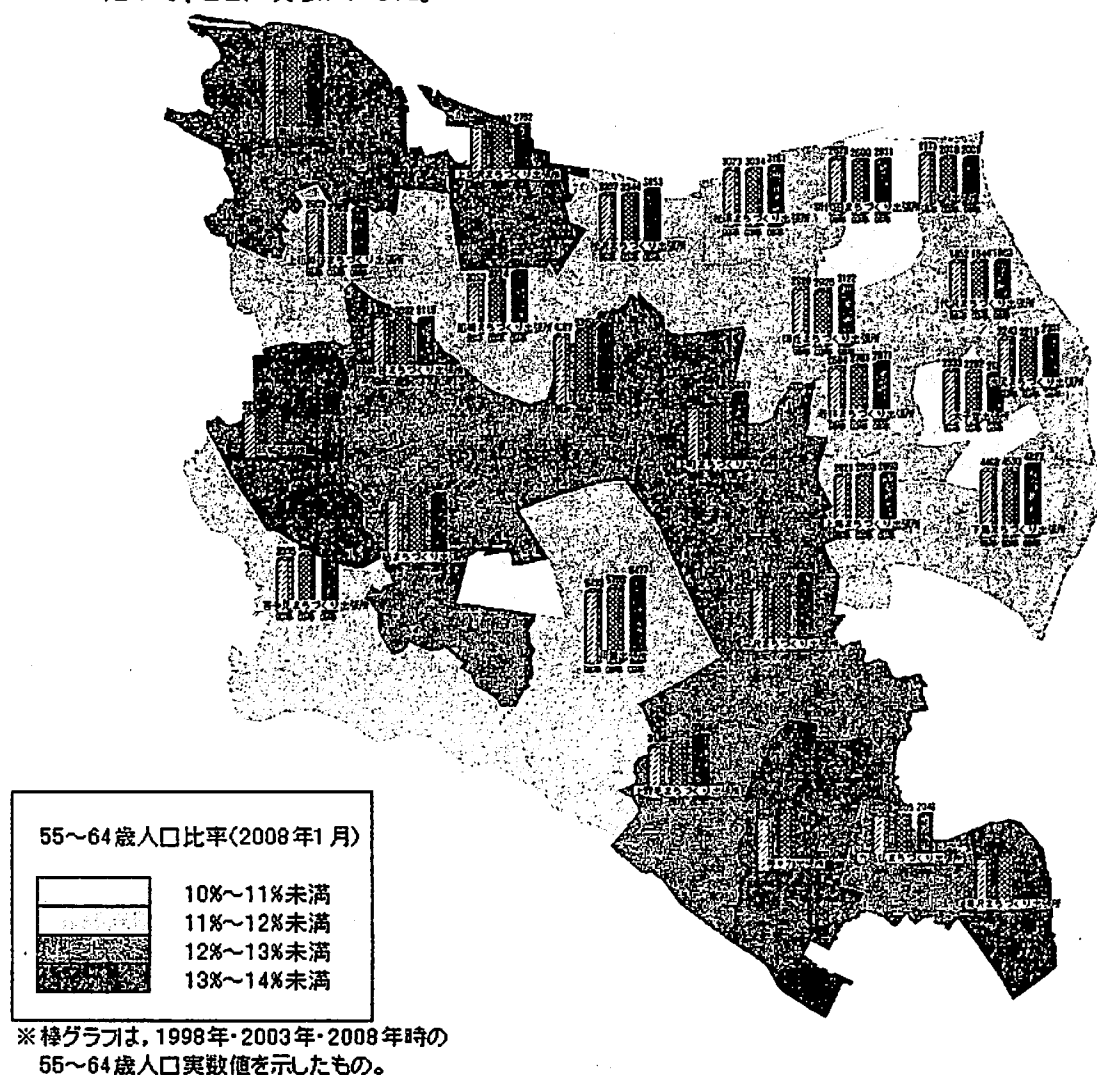
団塊世代にかかる議論では、人口全体に占める割合の大きな団塊世代が就学、就業、中年とそれぞれのライフステージを迎える中で、受験ブーム、雇用の拡大、住宅や大量消費財の拡充など戦後の時々の社会に大きな影響を及ぼしてきたと言われている。今日では、日本経済を支えてきた団塊世代が企業の第一線から退く中で、企業における営業や技術力の低下への懸念、さらには高齢期に差しかかる中で介護や医療費の増大などへの影響が取りざたされている。本区での同世代を人口の側面から調査すると、上図は2008年現在の人口ピラミッド(2008年1月住民基本台帳、上から男女別に1歳刻み)、下図は同2018年の人口推計による人口ピラミッドである。

- ・ 2008年現在は人口ピラミッド全体が加齢に伴い逆山形に減少する傾向の中で、58歳～60歳の狭義団塊世代を中心にして広義団塊世代が突出して小山を形成している。また全体に言えるが、男性より女性人口数が多い。
- ・ 10年後の人口推計によるとこうした団塊世代の小山が加齢に伴い下部に移動し、小山の位置が下に移っている。冒頭の問題提起と同様に世田谷区においても、この団塊世代の位置づけが、区の施策や地域社会に対する位置づけは小さくない。高齢者施策、コミュニティ施策、文化施策、あるいは歳入構造など様々な予測をたて対応することが求められる。
- ・ 今後区の人口ピラミッドがどのように変化するかは、区への転入する区民層の動向が強く影響する。住み・暮らす場としての世田谷区の魅力が区の将来人口ピラミッドの規模と形を決めると言っても過言ではない。



地区人口からみた団塊世代と二つの見方

- ・ 図は2008年1月の55歳～64歳の人口比率を27出張所地区ごとに5段階で濃淡をつけ、そのうえに同世代の10年前、5年前、現在での実数を棒グラフで表した。
- ・ 人口比率から言えることは、奥沢、等々力、成城の戦前から宅地として開発された歴史をもつ地区、及び同様に九品仏、上野毛、深沢、上町、経堂、祖師谷、砧、上北沢、烏山など比較的に高齢化率が高い地区では団塊世代の人口比率も高い。
- ・ 人口の実数は団塊世代の実際のボリュームを示している。区では高齢者に関しては定期的にその生活実態を把握する仕組みがあるが、団塊世代として改めて示すことはなかったなので、ここに明らかにした。



- ・ また実数の変化については2つの見方がある。一つは団塊世代を地区の中でいわゆる高齢者予備軍とみる見方ができる。10年後の前期高齢者、20年後の後期高齢者を予測している。こうした層を対象に健康づくりや介護予防の活動に力を入れて広めていくこと必

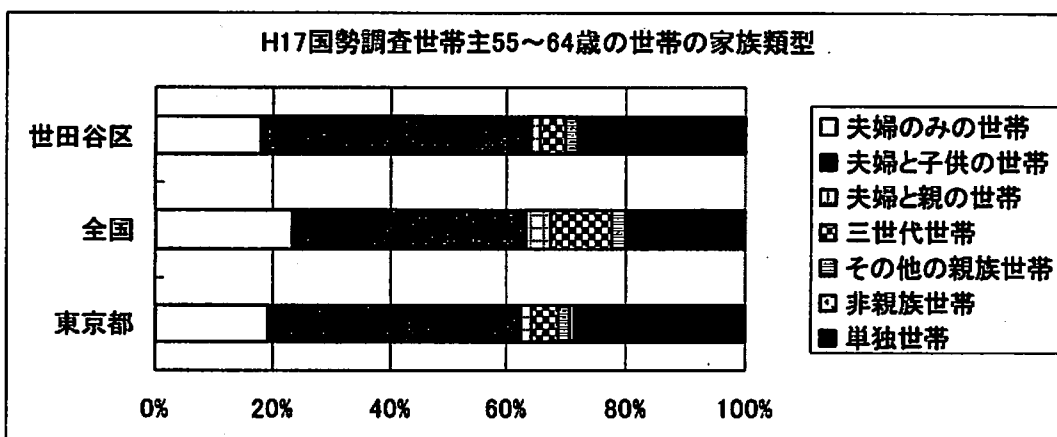
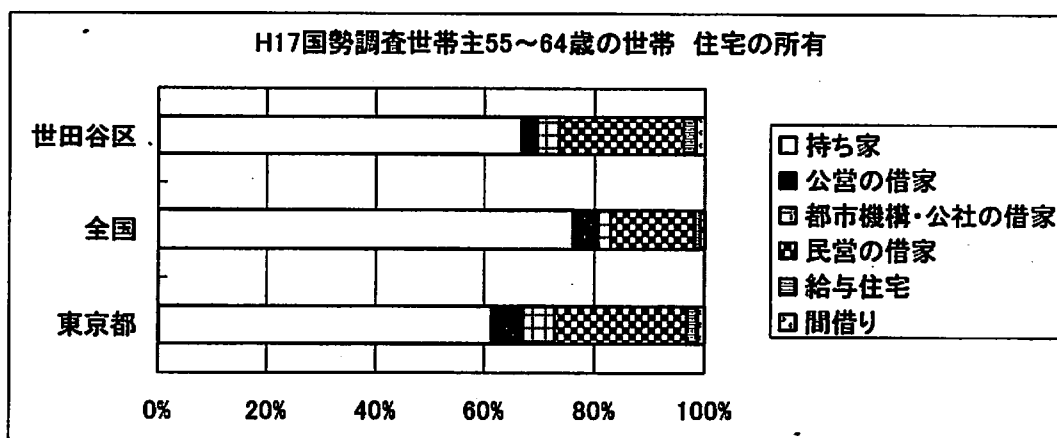
要がある。二つ目は、まちづくりの主体としての期待である。今後の福祉の支えあいや健康づくりなどの地域の中でまちづくりの担い手とみる方である。或いは地域の教育や文化を支える重要なプレイヤーとしてみる見方である。こうした中では、これまで企業社会を支えてきた豊富な経験や知識を、地域の中で発揮し活躍することが今後期待される。

(2) 暮らす

○住居の状況、家族類型(全国比、都全体比)

『持ち家に夫婦と子どもと暮らす世帯が多い』

- ・ 住宅の持ち家率は 6 割以上で、全国より少ないが、東京都平均よりは高い。民間の借家の割合が高く、公営の借家は少ないのが特徴となっている。
- ・ また、家族類型では、夫婦と子どもの世帯が多く、次に単独世帯、夫婦のみ世帯の順になっている。単独世帯が多いのは東京の特徴と言える。

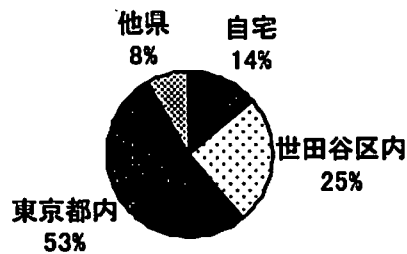


○住まいと就業地

『 団塊世代の女性の4割、男性の6割は区外で就業しており住まいと就業地が異なっている 』

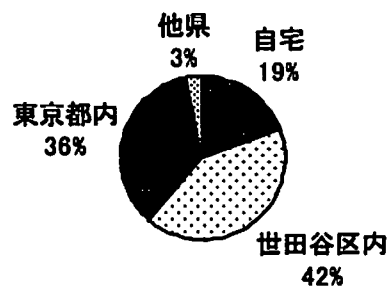
- ・ 男性では区内で就業しているのは4分の1にすぎない。都内で就業しているのは5割強となっている。他県での就業地は1割に満たない。そこでこれら区外で都内・他県を就業地とする6割の区民は日中、世田谷区にはいない。今後、70歳にかけて仕事中心の生活から個人の生活へ移行が始まる中で、定年後の第2の人生を就業生活の変化や就業以外の活動でこういった場所を選ぶかが重要になる。

平成17年度国勢調査55～64歳就業者の従業地(男性)



- ・ 一方、女性は男性に比べて区内に就業することが多く4割強となっている。逆に区外の都内・他県での就業しているのは4割弱と男性に比べて少なく、地域との係わり合いは男性に比べると深い。

平成17年度国勢調査55～64歳就業者の従業地(女性)

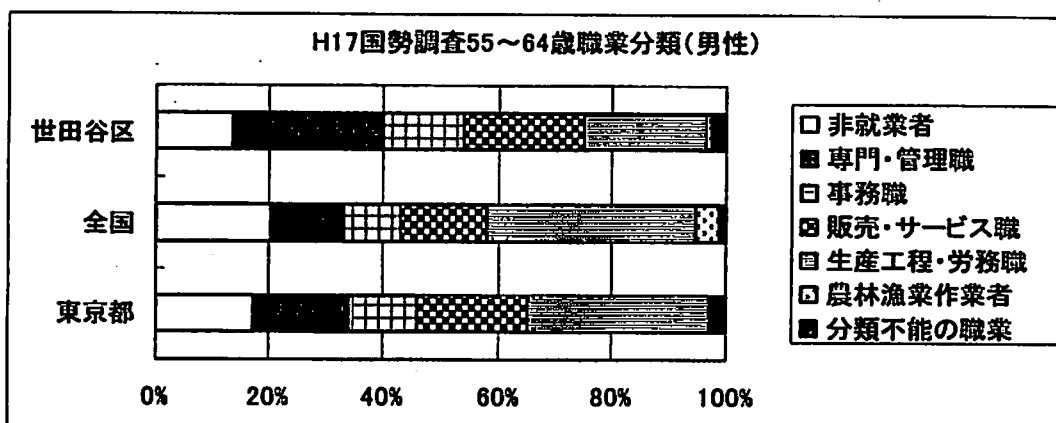
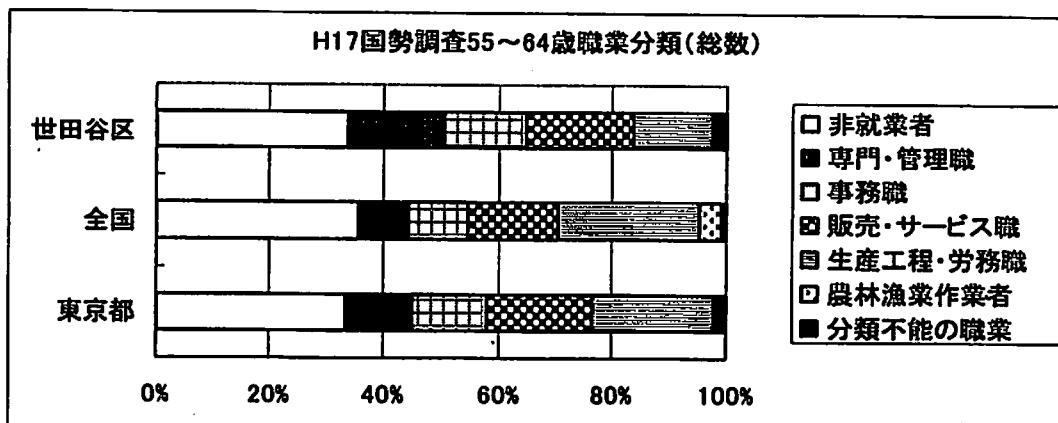


(3)働く

○55歳から64歳までの就業分類(区、都、全国)

『 団塊世代の仕事は、専門・管理職、販売サービス職が多い 』

- ・ どのような仕事についているのか、男性の就業分類からわかることは、専門・管理職の割合が3割と全国や東京に比べても高いことがわかる。あわせて、生産工程・労務職は少ない。いわゆるホワイトカラー層がその中心を占めていることがわかる。



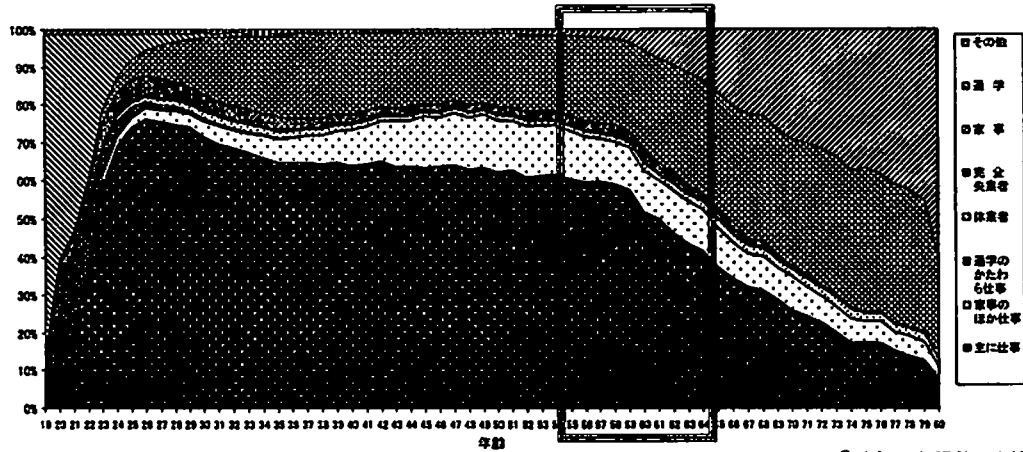
○年齢別労働力人口

『 55歳から64歳にかけて仕事人から個人へ移行する 』

- ・ 各年齢層の労働力人口の変化を示したものである。この世代は定年退職を向かえ仕事の割合が減っていくことがわかるが、60歳で急に変わるわけではなく、仕事中心の生活から徐々に減らし、家庭や個人の活動を増やしていくことがわかる。とりわけ男性においてその傾向が強い。
- ・ このことから仕事人としての人生と、その後の個人としての人生が入れ替わる重要な時期に、どのように生活をデザインするかが大きな関心時であることがわかる。50歳後半から60歳前半がその選択と移行の時期にあり、こうした時期に第2の人生への準備・スター

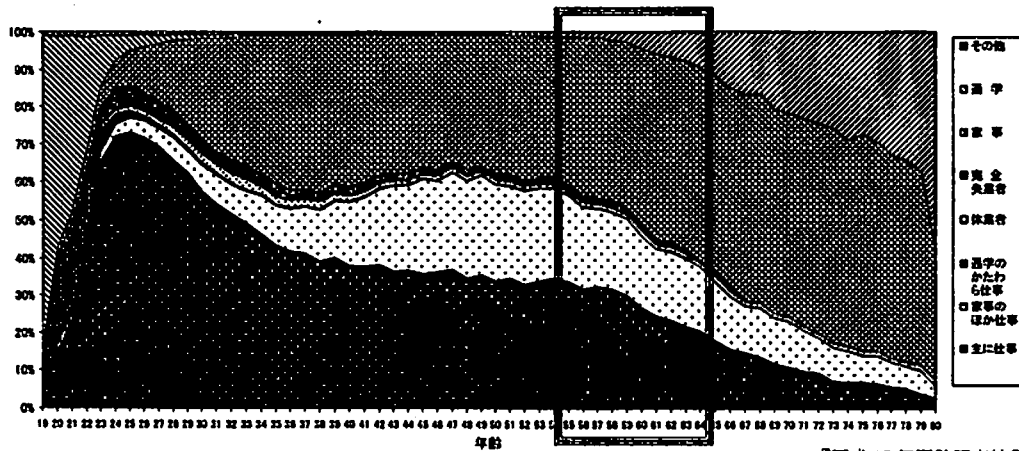
ト・移行がされている。

年齢別労働力人口



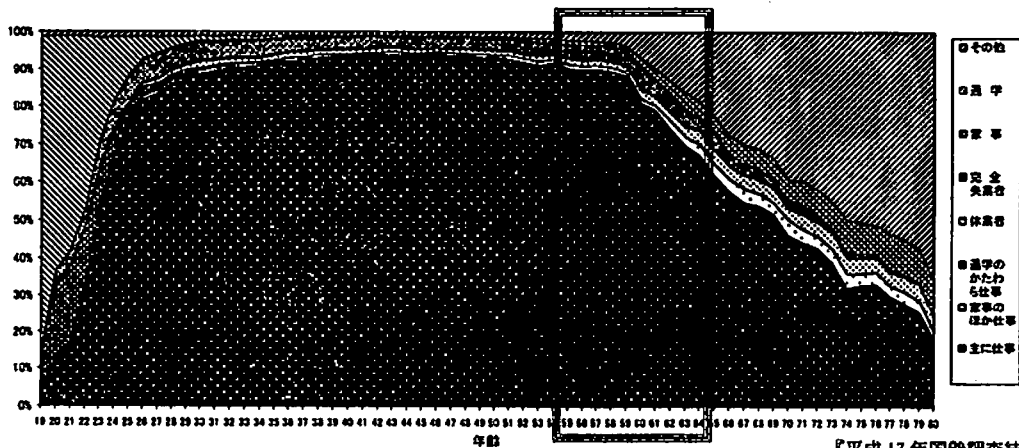
『平成 17 年国勢調査結果』より

年齢別労働力人口(女性)



『平成 17 年国勢調査結果』より

年齢別労働力人口(男性)

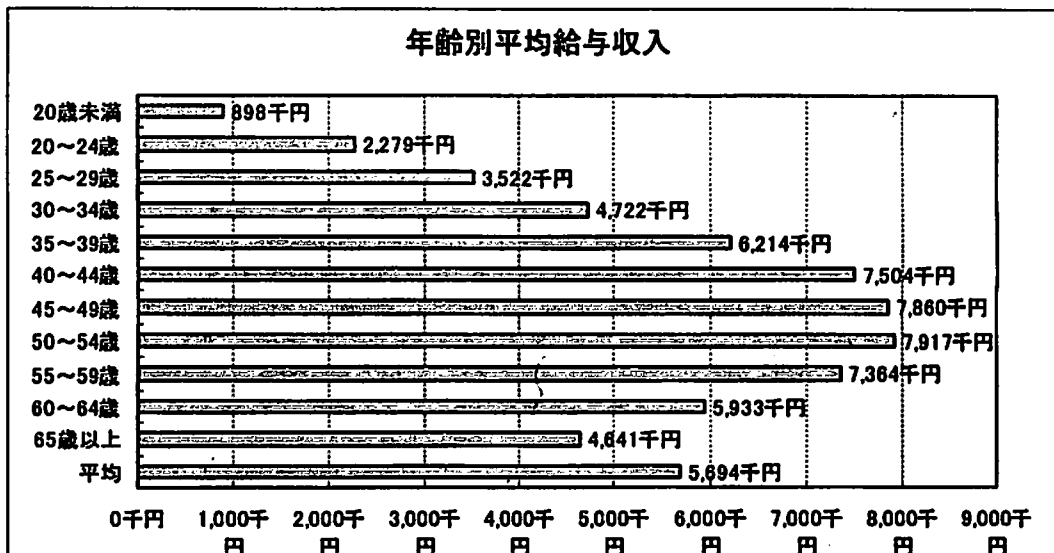


『平成 17 年国勢調査結果』より

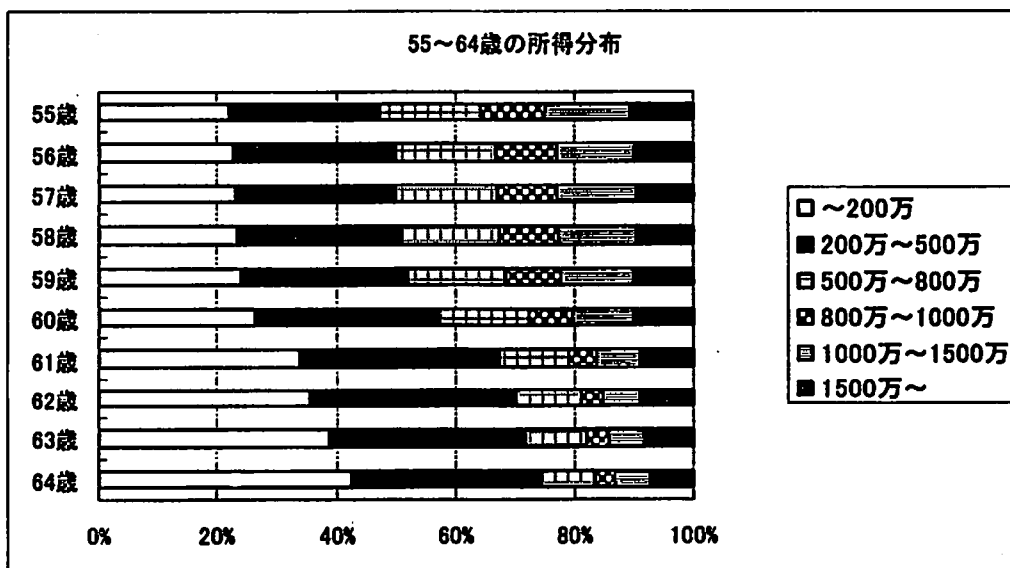
○各世代における給与収入

『給与収入が高く、60歳を過ぎて徐々に下がる』

- ・ 給与収入を世代別に示しかつ、55歳から64歳の所得の変化をみた。55歳からの層は給与収入も多い。やがて60歳から徐々に退職に伴い、収入も減っていく。給与生活から年金生活への切り替えが進む様子がわかる。
- ・ 区で各施策の対象として人口構成を予測しているが、一方で歳入面からもこうした給与所得者の世代構成の変化を注視することが重要である。



平成19年1月現在税務データより



平成19年1月現在税務データより

(4)区との関わり

○区への居住意向

『 7 割以上が世田谷区に住みやすさを感じ、8 割以上が住み続けたいとの意向をもっている 』

・『世田谷区民意識調査 2006』によると、住みやすさと居住意向については、区民全体と比べて違いはない。団塊世代の 7 割以上が住みやすいとし、8 割以上は居住意向をもっている。また住みたい理由では、自分の所有になっているから・仕事をするために便利だから平均よりも多かった。

世田谷区に住みやすさについて

	55～64 歳	全サンプル
きわめて不満だ	7.1 %	5.7 %
まだまだ不満だ	14.3 %	14.7 %
十分とはいえないが満足している	44.3 %	48.5 %
十分満足している	32.9 %	30.2 %
わからない	1.4 %	0.9 %
合計	100.0 %	100.0 %
	(N=280)	(N=1461)

世田谷区に住みたいか

	55～64 歳	全サンプル
住みたいと思う	80.6 %	75.5 %
あまり住みたいとは思わない	2.2 %	4.5 %
住みたくない	0.7 %	1.0 %
どちらともいえない	16.5 %	19.0 %
合計	100.0 %	100.0 %
	(N=279)	(N=1458)

世田谷区に住みたいと思う理由

	55～64 歳	全サンプル
住み慣れているから	59.8 %	50.8 %
自分の土地(住宅)だから	41.3 %	30.7 %
住まいが広いなど住宅事情がよいから	10.7 %	7.4 %
自然や街並みなど生活環境がよいから	38.4 %	34.4 %
交通や買物など生活に便利だから	54.8 %	46.3 %
通勤・通学など交通の便がよいから	27.8 %	26.9 %
人間関係がよいから	12.8 %	11.7 %
教育や文化、その他の社会施設などがよく整備されているから	15.3 %	12.4 %
仕事や商売の関係で	10.7 %	6.5 %
家賃など経済的負担が適当だから	2.5 %	2.4 %
その他	1.4 %	1 %
※〇はいくつでも	(N=277)	(N=1452)

○地域活動参加希望について

『 50 歳以上の男女の平均 5 割弱が地域参加を希望し、とりわけ 60 歳代の参加者が多い。その中で団塊世代の多くはコミュニティ・ビジネスへの参加に希望が多い。その一方で、とくに男性は地域活動にかかる情報や地域とのつながりがもてないことから地域参加に踏み切れないでいる。』

- ・ 区の調査(「世田谷区民意識調査 2006」)で地域活動への参加意向、重視するテーマについて質問し以下のような調査結果を得ている。

【参加意向】

- ・ 全世代で 6 割の意向があるが世代間で大きな違いがある。
- ・ 男性 50 代 66%.60 代 60%.70 代以上 32%.
- ・ 女性 50 代 73%.60 代 72%(この中には既に参加 18%あり).70 代以上 27%

【重視するテーマ】

- ・ 全世代では文化スポーツサークル 63 %、NPO ボランティア 50%、コミュニティビジネス 14 %、町会自治会民生委員 14%だが、世代等で差がある。
- ・ 男性 50 代 NPO ボランティア 58%,文化スポーツ 50%.60 代文化スポーツ 51%.NPO ボランティア 41%,70 代以上文化スポーツ 54%NPO ボランティアと町会民生委員それぞれ 32%
- ・ 女性 50 代文化スポーツ 69%,NPO ボランティア 63%,60 代文化スポーツ 57%,NPO ボランティア 45%,70 代以上文化スポーツ 60%NPO ボランティア 37%

【地域活動に参加したくない理由】

- ・全世代で時間がない 33%, 体力的に難しい 26%, 知り合いいない 26%, 活動がわからない 24%, 参加したい活動がない 22%となっているが世代等で差がある。
- ・男性 50 代活動わからない・余裕がない各々 34%, 60 代時間がない 34%, 活動わからない 30%, 70 代以上体力的に難しい 56%
- ・女性 50 代時間がない 53%, 60 代 48%, 70 代以上 78%

- ・そこで更に詳しく調べるため、上記データの中で 50 歳以上の男女 695 名を対象にして回帰分析 (regression analysis 複数の変数の相関関係を判定するための分析手法) を用いて、回答に大きく影響している要因などについて詳しく調べた。
- ・質問では、定年退職などで第二の人生を送ることになり時間に余裕ができたとき地域活動への参加希望を聞いた。既に参加している 1 割弱を除き、47% が参加してみたい、44% が参加したくないと回答している。さらに分析すると年齢が上がるほど参加希望傾向が減る。70 歳以上になると 50～54 歳に比べ希望しない確率が 28 倍になる。
- ・60 歳台のうちに地域参加に踏み切ることが多く、70 歳を超えてから地域に参加することは難しい傾向がある。

地域活動参加希望に関するロジスティック回帰分析

	B	標準誤差	Wald	Exp(B)
男性ダミー	-0.079	0.193	0.168	0.924
年齢 (Ref. 50～54 歳)				
55～59 歳	0.123	0.303	0.166	1.131
60～64 歳	-0.214	0.325	0.433	0.807
65～69 歳	-0.564	0.338	2.793	0.569 +
70 歳以上	-1.780	0.335	28.197	0.169 ***
無職ダミー	-0.488	0.230	4.494	0.614 *
自営ダミー	-0.170	0.275	0.381	0.844
配偶者有ダミー	0.255	0.208	1.503	1.290
同居子有ダミー	0.006	0.377	0.000	1.006
居住年数 (Ref. 10 年以下)				
10～20 年未満	-0.211	0.361	0.343	0.810
20～30 年未満	-0.214	0.352	0.368	0.807
30 年以上	-0.091	0.314	0.084	0.913
定数	0.923	0.387	5.690	2.517 *
N	614			
-2 対数尤度	739.313			***

*** p<.0001, ** p<.001, * p<.05, + p<.1

従属変数:

「あなたが定年退職などで第二の人生を送ることになり、時間に余裕ができたとき、地域の活動に参加してみたいと思いますか。」という問に対し、「参加してみたい」を 1, 「参加したくない」を 0 とした 2 値変数。

表の見方:

「*」マークがついている変数が、統計上有意な効果を持っている (= 現実の社会でも効果を持っている) と予測される変数。EXP(B) は、説明したい事象が生じる確率を示す。(例えば、無職の人はそうでない人に比べて「参加してみたい」と回答する確率が 0.614 倍)

- ・ 参加してみたいと回答した区民を分析対象に限り、実際に参加してみたい活動を4つの中から選んでもらった。(1 町会、自治会や民生委員などの地域活動 2、関心ある分野でのNPO(社会貢献する市民活動団体)やボランティアへの参加 3、地域文化サークル、スポーツサークルへの参加 4、コミュニティ・ビジネス) その結果は、町会・自治会は年齢が高い人ほど参加を希望する傾向が見られ、50歳代と比較して60歳代は3.5倍、70歳以上では5倍の希望確率である。またNPO・ボランティアについては、若い世代ほど希望確率が高く、70歳以上は50歳代と比較して希望確率が3分の1である。文化サークルやスポーツサークルは男性の希望確率が低く、女性の半分である。コミュニティ・ビジネスについては、現在職業をもつ参加希望確率が高い。自営業では参加希望確率が低い傾向がある。

参加してみたい活動に関するロジスティック回帰分析

	町会・自治会		NPO・ボランティア		文化・スポーツサークル		コミュニティ・ビジネス	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男性ダミー	0.412	1.510	-0.317	0.728	-0.570	0.566 *	0.499	1.647
年齢(Ref.50代)								
60代	1.262	3.533 **	-0.413	0.662	-0.229	0.795	0.131	1.140
70代以上	1.808	4.995 **	-1.151	0.316 **	-0.145	0.865	-0.118	0.889
無職ダミー	-0.341	0.711	-0.167	0.846	0.410	1.507	-0.936	0.392 *
自営ダミー	0.331	1.392	-0.137	0.872	-0.072	0.931	-0.855	0.425 +
配偶者有ダミー	-0.267	0.766	0.492	1.635 +	0.538	1.712 +	-0.190	0.827
同居子有ダミー	0.876	2.402	0.221	1.248	-0.432	0.649	0.155	1.168
居住年数(Ref.10年以下)								
10～20年未満	0.392	1.480	-0.066	0.936	0.090	1.094	-0.460	0.632
20～30年未満	-0.155	0.856	0.225	1.253	0.017	1.018	-0.780	0.459
30年以上	-0.404	0.668	0.122	1.129	0.229	1.257	0.031	1.031
定数	-2.657	0.070 ***	0.216	1.241	0.183	1.201	-1.462	0.232 **
N	316		316		316		316	
-2 対数尤度	235.470 *		415.718 *		414.444 n.s.		236.015 n.s.	

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

- ・ 一方で、地域活動に参加したくない理由としては、「時間がない」「体力的に参加が難しい」「参加者に知り合いがいない、つながりがない」「地域にどのような活動があるのかわからない」「参加したいと思える活動がない」の4つの回答が全体では多かった。さらに詳しくみると「時間がない」を選択したのは、男性ほど、年齢が若いほど、配偶者がいる人が多い。「体力が難しい」では、高齢者程選ぶ人が多く70台以上は50台の10倍である。「地域にどのような活動があるかわからない」を選び男性は女性の2倍の確率で多かった。

『生涯学習や健康づくりへの施策ニーズが高い』施策への要望

- ・ 施策への要望における他の世代と比較して傾向をみると、高齢者施策や子育て施策への要望が低い、生涯学習や健康づくりの推進が高い。これは、子育てがひと段落しかつ高齢者サービスを利用する年代には至らない、第2の人生や高齢期をこれから迎えるご自身にライフスタイルの中での要望が高くなっている。

年齢別 区で取り組むべき事業

(N=1466)

	災害に強いまちづくり	防犯・地域安全の対策	道路の管理保全	公園・緑地の整備	住宅施策	自然環境の保護	都市景観の保全や創出	清掃・資源リサイクルの推進	高齢者福祉	障害者福祉	児童(保育)福祉	中小企業の振興
20～24歳	29.2%	42.7%	13.5%	14.6%	7.9%	21.3%	5.6%	18.0%	6.7%	3.4%	6.7%	2.2%
25～29歳	35.6%	52.2%	11.1%	17.8%	7.8%	16.7%	4.4%	13.3%	14.4%	4.4%	17.8%	2.2%
30～34歳	32.5%	57.0%	14.6%	13.9%	9.9%	16.6%	5.3%	16.6%	11.3%	6.0%	22.5%	1.3%
35～39歳	31.6%	59.9%	14.5%	15.8%	13.2%	21.1%	9.2%	10.5%	12.5%	3.3%	21.7%	2.0%
40～44歳	36.1%	62.6%	17.7%	11.6%	12.2%	17.7%	6.8%	13.6%	17.0%	2.7%	18.4%	2.0%
45～49歳	34.5%	60.5%	16.0%	10.1%	8.4%	23.5%	10.1%	7.6%	25.2%	5.9%	8.4%	5.0%
50～54歳	38.7%	63.2%	13.2%	7.5%	13.2%	14.2%	4.7%	14.2%	34.9%	6.6%	9.4%	0.9%
55～59歳	37.6%	59.2%	11.5%	10.8%	10.2%	30.6%	5.1%	10.8%	30.6%	6.4%	8.9%	1.9%
60～64歳	40.3%	54.0%	12.9%	8.9%	12.1%	23.4%	5.6%	10.5%	31.5%	4.8%	4.8%	7.3%
65～69歳	50.0%	60.2%	15.7%	4.6%	9.3%	18.5%	8.3%	7.4%	43.5%	0.9%	2.8%	1.9%
70歳以上	34.1%	53.8%	12.6%	10.3%	1.3%	18.4%	4.5%	7.6%	42.2%	5.4%	1.3%	2.7%
全体	36.1%	57.2%	13.9%	11.4%	9.2%	20.3%	6.3%	11.5%	25.6%	4.6%	11.1%	2.7%
	n.s	n.s	n.s	n.s	p<.01	n.s	n.s	p<.001	p<.001	n.s	p<.001	n.s

	消費者の支援	スポーツ施策の充実	文化施策の充実	市民活動の支援	男女が共に参画する社会	生涯学習の充実	青少年教育の充実	学校教育の推進	健康づくり	IT(情報技術)の推進	その他	特にな
20～24歳	7.9%	16.9%	6.7%	4.5%	5.6%	1.1%	5.6%	5.6%	1.1%	6.7%	3.4%	9.0%
25～29歳	10.0%	14.4%	1.1%	2.2%	3.3%	2.2%	4.4%	1.1%	3.3%	2.2%	4.4%	3.3%
30～34歳	4.6%	9.3%	6.0%	0.7%	2.0%	6.0%	2.0%	6.6%	2.6%	5.3%	4.0%	2.0%
35～39歳	7.9%	4.6%	3.9%	2.0%	0.7%	5.9%	3.9%	13.8%	2.0%	0.7%	4.6%	2.6%
40～44歳	3.4%	7.5%	6.8%	0.7%	3.4%	4.1%	5.4%	15.6%	4.8%	2.7%	1.4%	2.0%
45～49歳	4.2%	5.9%	6.7%	1.7%	1.7%	2.5%	9.2%	5.9%	4.2%	0.8%	0.8%	3.4%
50～54歳	5.7%	4.7%	7.5%	1.9%	0.9%	9.4%	7.5%	7.5%	6.6%	1.9%	1.9%	1.9%
55～59歳	6.4%	3.8%	5.7%	2.5%	1.9%	10.8%	5.7%	1.9%	7.6%	0.6%	0.6%	0.6%
60～64歳	5.6%	1.6%	4.8%	1.6%	1.6%	6.5%	8.1%	2.4%	7.3%	1.6%	3.2%	2.4%
65～69歳	7.4%	6.5%	6.5%	0.0%	2.8%	5.6%	4.6%	1.9%	5.6%	0.0%	1.9%	0.9%
70歳以上	4.9%	2.7%	1.8%	0.4%	0.9%	3.6%	5.8%	2.7%	9.9%	1.8%	0.4%	10.8%
全体	5.9%	6.3%	5.0%	1.5%	2.0%	5.4%	5.6%	6.1%	5.4%	2.1%	2.3%	3.8%
	n.s	p<.001	n.s	n.s	n.s	p<.05	n.s	p<.001	p<.05	p<.01	n.s	p<.001

※○は3つまで

(5)生涯現役に関する各種調査の概要

世田谷区のシニア世代・団塊世代意識

区では2006年5月～7月に区内に住む55歳～60歳までの区民200名に対して100名から下記のような回答を得た。

- ・ 居住年数「6割以上は25年以上の居住歴がある」
50年以上38名、25年～50年未満29名、15年～25年未満17名、
5年～15年未満12名 5年未満3名 無回答1
- ・ 勤務地 「65%は区外に勤務している」
世田谷区内65名、区内33名、無回答2
- ・ 健康状態「8割以上が健康」
きわめて健康15名、まあ健康67名、少し不安17名、とても不安1名
- ・ 健康づくり「禁煙、人間ドック、スポーツ、ウォーキングなどを実践中」(複数回答)
禁煙47件、スポーツ39件、定期ドック38件、ウォーキング35件、節酒20件
- ・ リタイア後(2年後と5年後)の計画「当面は仕事でその後は…」
新しい仕事(2年後23名→5年後6名)趣味・ライフワーク(2年後45名→5年後46名)
家庭重視(2年後7名→5年後11名)地域活動(2年後9名→5年後15名)その他(2年後4名→5年後3名)。
- ・ これまでの地域との関わりは? 「町会自治会や趣味サークル、マンション管理」
祭り19件、町会自治会15件、趣味サークル15件、マンション管理組合14件、
子ども会・PTA14件、関心あるボランティア活動9件、地域の清掃活動6件、生涯学習
講座6件、NPO活動5件、コミュニティビジネス1件、その他1件(複数回答)
- ・ 地域活動にいかせる経験は? 「5割以上がなんらかの経験を生かせると回答」
経営マネジメント11名、会計マネジメント6名、専門技術30名、人のネットワーク23名、
資格5名、特になし40名、その他6名
- ・ リタイア後の地域との関わりは? 「付き合い程度が4割、わからないが3割」
積極的に関わり合いたい19名、付き合い程度に関わり合いたい43名、気持ちはあるが
良く分からない29名、関わりたくない7名
- ・ やってみたい地域活動? 「ボランティア活動、趣味、生涯学習を希望が多い」
関心ある分野のボランティア活動37件、趣味サークル活動36件、老人大学・生涯学習
講座21件、NPO活動16件、コミュニティビジネス4件、町会自治会13件、ない13件、
地域の清掃活動11件、祭りへの参加10件、その他5件(複数回答)

その他にみる高齢者・団塊世代のデータ

高齢者は地域への関心はあるが、その機会や情報が十分に得ていない。

高齢者の活動は? 平成18年高齢社会白書 内閣府
健康スポーツ25.3%、趣味24.8%、地域行事19.6%、生活環境9.1%

NPO活動について 平成18年高齢社会白書 内閣府
NPO活動に関心がある47.3%、参加している3.6%
参加できない理由は? 「きっかけや機会がない」「情報がない」
参加したきっかけの情報入手は? 「身近な交友関係から」

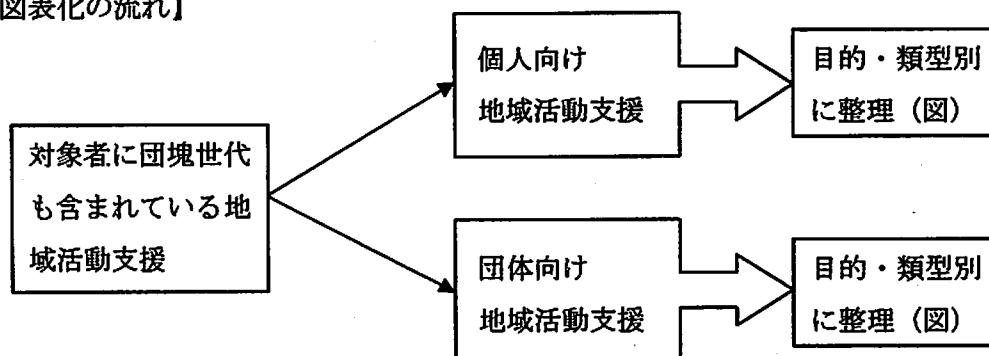
4 団塊世代の地域活動参加の拡充に向けた考察

(1) 地域活動支援策

区ではこれまでも、様々な事業で幅広く区民が地域活動へ参加できるよう多種多様な地域活動支援事業を行ってきた。その範囲は、生涯学習、文化活動、介護予防、地域振興、地域福祉、まちづくりなど極めて広い。実際に参加や活動をしている区民の世代や性別は多彩である。今回の調査研究の中では、まずこうした区の事業を収集整理し、これら事業のなかから、団塊世代も対象にしている地域活動支援策を図表化、整理し、見えてくる課題をまとめた。

図表化に当たっては、区で行われている対象者に団塊世代も含まれている地域活動支援の対象が、個人向けか団体向けでまず分けた後、さらにそれらを支援目的と類型別に整理した。支援とは誰(何を)を対象に、どんなことで(どんな場面)で求められているかを整理するところから検討をはじめた。

【図表化の流れ】



個人向け支援事業（事業を目的、類型で整理）

	趣味・学習	ふれあい・社会との接点・社会貢献
きっかけ作り 生きがい作り	○土と農の交流園（60歳以上の区民を対象とした講座（果樹、造園、野菜、花コースで各30名））（生涯現役推進課） ○世田谷区園芸講座（基礎的な家庭園芸の実技を講座。有料。60歳以上の区民で軽作業が可能な方）（生涯現役推進課） ○世田谷市民大学（政治・社会・人間・経済の4つの年間コースがあり、週1回、2年次制のゼミナール方式の講義がある）（文化・国際・男女共同参画課） ○世田谷区リカレント学習連携講座（一般対象）（区都区内大学が連携して、講座を実施）（生涯学習・スポーツ課社会教育係） ○世田谷eカレッジ（一般対象）（区内の大学都区教育委員会が連携したインターネットを活用した講座）（生涯学習・スポーツ課社会教育係） ○高齢者講習会（歩道、囲碁、囲碁入門、将棋のコースがある）（生涯現役推進課） ○陶芸教室（陶芸の初歩から。有料。60歳以上の区民）（生涯現役推進課） ○シルバー工芸教室（紙すき、木彫り、七宝焼きの3コース。有料）（生涯現役推進課）	○高齢者クラブ（地域ごとにクラブを組織し、趣味、教養、健康増進、ボランティアなどの活動を行い、仲間づくりに役立てる）（生涯現役推進課） ○生涯学習セミナー（60歳以上の区民を対象（地域によっては55歳以上）に、「生きがいを求めて、ともに学び、新しい友達をつくる」ことを目的に実施）（地域振興課） ○生涯大学（社会、福祉、生活、文化から1コースを選択。有料。60歳以上の区民。）（生涯現役推進課） ○地域デビューワークショップ（退職後に地域で活躍したいと考えている団塊世代を中心としたシニアの方々に、地域のボランティア活動や地域ビジネス、サークル活動などを体験していただき、地域活動に必要な準備やサポートを一緒に考えるワークショップを開催。）（生涯現役推進課）
情報提供	○生涯現役ハンドブック（地域活動メニューを紹介するハンドブック）（生涯現役推進課） ○OGAYAGAYA 50s（シニアライフの再発見情報誌）（生涯現役推進課） ○ボランティアセンター・ボランティアビューロー（ボランティアに関する各種相談に応じるほか、ボランティアに関する資料の閲覧もできる）（世田谷ボランティア協会） ○地域支えあい活動の相談（「気楽で楽しい集まりに参加したい」「身近なところで地域のお手伝いをしたい」など、身近な地域での住民同士による仲間づくりの支援）（世田谷区社会福祉協議会） ○区のホームページ（広報広聴課） ○区のお知らせ（広報広聴課） ○ミニコミ誌（出張所）	
人材育成		○子育て支援者養成研修（地域の子育て支援者として活動を行うため子どものからだ、発達心理、遊び方などを学ぶ講座。）（世田谷区社会福祉協議会） ○ふれあい福祉入門（地域の支え合い活動に安心して参加できるよう、活動に役立つ基本的な知識・技術を学ぶ講座）（世田谷区社会福祉協議会）

団体向け支援事業（事業を目的、類型で整理）

	活動当初を支援	→ 安定的な活動を支援
活動場所の支援	○けやきねっと（区民センター、地区会館、区民集会所、社会教育施設等の公共施設予約案内）（市民活動推進課） ○高齢者集会所（昼夜に団体利用、昼は高齢者優先）（生涯推進課） ○地域共生のいえづくり支援事業（建物所有者が地域に役立つ活動を支援）（トラストまちづくり） ○区民フロアーの貸し出し（まちづくり活動に貸し出し）（出張所、まちづくり出張所） ■新樹苑（集会施設、図書室、などの課貸し出し）（生涯現役推進課） ■老人会館（講座開催や憩いの場として個人利用もできる）（生涯現役推進課） ■厚生会館（高齢者の趣味や教養の場として個人利用できる）（生涯現役推進課） ■敬老会館（昼は高齢者の娯楽・憩いの場として利用できる）（生涯現役推進課） ○ふれあいの家（ふれあい活動の場として貸し出す）（社会福祉協議会） ■NPO サポートセンター（市民活動推進課）	
活動資金援助	○地域活動団体への助成（地域コミュニティ活動を実践している団体に活動に必要な物品または指導者謝礼などの助成）（地域振興課） ○世田谷まちづくりファンド（住民の主体的なまちづくり活動を資金面で支援する）（トラストまちづくり）	■講師料助成制度（文化学習活動をしている社会教育団体による学習会講演会を行う際の講師料を助成する。）（生涯学習スポーツ課） ○市民活動支援事業（区提案の事業を協働するNPOに企画を募集し支援する）（市民活動推進課） ○地域コミュニティ活性化支援事業（地域のコミュニティを活性化する活動へ支援する）（市民活動推進課）
ノウハウなどの提供	■シニアリーダー研修（地域活動の指導者の養成）（生涯学習スポーツ課）	○まちづくり事業（活動への技術的支援、情報誌の発行、学習会の開催、住民参加ワークショップの相談）（トラストまちづくり）

施策の分類 ①支援期間の対象 切り口1：立上げ草創期のみ限定 切り口2：安定的な活動を支援。
 ②対象者や活動内容を限定しているか ■生涯学習、福祉活動、高齢者など ○限定せず

(2) 課題解決の方策

次に、(図)「個人向け支援事業」より見えてくる課題と、その課題解決案を考えた後、続いて(図)「団体向け支援事業」についても同じように検証する。これまでの施策の中でも団塊世代向けの事業があり、団塊世代の参加にどこまで有効に機能するかを明らかにする。

「個人向け支援事業」

(図)「個人向け支援事業」より見えてきた現状と課題は以下のとおりである。

【「個人向け支援事業」の現状と課題】

- ① きっかけづくり・生きがいづくりの事業は確かに多いが、事業の担当課がそれぞれにPRしているため、情報が一元化されておらず、その結果として情報入手がしにくくなっている。
- ② 類似内容の事業の場合、事業の差別化がどのように図られているかわからないため、内容の比較検討がしにくい。
- ③ 支援策と支援ニーズがマッチングしているのか不透明。

情報提供の工夫が必要である

①と②は、事業の目的は同じでも各事業の担当課が異なる場合、情報が共有化されないことから生じていると考えられる。事業を効果的、効率的に実施するうえでも、縦割り組織の壁を取り払った工夫や整理が必要である。例えば、事業目的が同じような場合には、事業間で統一 PR などを行うことで、情報の受け手にとっても、利用したい事業を複数で並べて比較することができる。これは団塊世代を論じる本編だけに言える問題意識ではない。仮に高齢者や壮年期の男性、若者世代、様々なニーズをもつ区民がいて、これらの広範な区民向けの事業をそれぞれの施策目的に応じて展開している。それぞれ利用する側から、利用する世代や利用ニーズ共通の眼鏡で捉えなおしわかりやすく提供すべきであると考ええる。これは、事業を所管する行政の縦割りの問題という帰結にはならない。情報を欲するもしくは、区が戦略的に情報を送り届けたいそれぞれの区民層にあわせた(ここでは団塊世代に向けて)、情報提供のきめこまかな工夫こそが必要である。

③については、慣例化している事業が、今の時代に合っているのか、改めてゼロベースで再考する必要があるだろう。定期的に支援ニーズのアンケートを行うなど、支援ニーズを定量的に把握することが考えられる。これは、事業を定期的に区民ニーズに合わせてメンテナンスすることである。ただし、価値観やニーズが多様化するため、リニューアルを求める区民がいる一方で、「従来そのままで良し」とする固定客があることが言うまでもない。こうした中で、団塊世代というこれまでの必ずしも顧客の中心ではなかった、新たに開拓すべき膨大な顧客ターゲットへ、どのようにしたら受け入れられるかとの観点から検討する必要がある。このことが、団塊世代へ地域という新しい分野への参加を促す第一歩になる。

以上をまとめると「情報提供の工夫」とは、情報過多の現代において、団塊の世代の個人が地域活動に参加するために必要な情報を、当該個人への的確につなげるためのシステムを工夫してつくり出すということである。

「情報提供の工夫」の事例

「情報提供の工夫」とは、ニーズにあった情報を、どのように効率的、効果的に人につなげるか、であった。では他自治体等の先駆的事例より、人と情報の間に介在し、両者を的確につなぐ仕組みを以下に提示する。

【(図)「情報提供の工夫」の事例】

	事例	備考	事例から得られた知見
情報 ⇕ キーパーソン ⇕ 情報	「地域コーディネーター育成」(近江八幡市社会福祉協議会) 退職した男性が地域活動に入りやすくする「仕組み」をつくり、退職男性と地域を結ぶ『 <u>つなぎ役</u> 』としてコーディネーターを育成。コーディネーターたちは退職後、家に閉じこもりがちな男性からの相談をはじめ活動団体の紹介やボランティア体験の機会などを提供する。	地域福祉コーディネーター(神奈川県福祉部地域福祉推進課)	① 地域の「核」となる人づくり “地域”コーディネーターであることが重要。地域に限定しないと、顔が見えなくなってしまう。地域に密着することによって、アンテナ機能の感度を高く保つことができる。
情報 ⇕ 情報システム ⇕ 情報	「三鷹いきいきプラス」(三鷹市健康福祉部高齢者支援室) 高齢者の「できること」「したいこと」「してほしいこと」の組み合わせをIT(情報システム)等を活用して <u>引き合わせるマッチング事業</u> 。	こらびっと文京(文京区区民課協働推進担当)	② 情報を取捨選択・収集処理できる、活用しやすい情報プラットフォームづくり 区HPのトップページにあるバナーからすぐに「三鷹いきいきプラス」へ入ることができるため、情報収集の障壁を感じずに済む。
情報 ⇕ 事業者 ⇕ 情報	「街のコンシェルジュ中延センター」(中延商店街・NPO 法人バリアフリー協会) 高齢者及び高齢世帯の“困り事”を、コンシェルジュ(<u>有償</u> ボランティア)が支援する“共助の事業”。高齢者の“たまり場”「街中サロン」も設けている。	滋賀咲くBLOG(社会)起業家が立ち上げた「地域ブログポータルサイト」	③ ビジネスとの協働 企業にとっても新しいビジネスモデルであり、新たなビジネス市場の開拓となる。

(図)より人と情報の間に介在し、両者を的確につなぐものとして①キーパーソン②情報システム③事業者の3つが考えうることがわかった。

今後は、これらの機能性について深く研究していく必要がある。

「団体向け支援事業」

(図)「団体向け支援事業」より見えてきた現状と課題は以下のとおりである。

【「団体向け支援事業」の現状と課題】

- ① 多くの公共施設を整備してきたが、今後団塊世代が地域に参加し、いっそう盛んになることが予想され、地域活動の活動場所の不足の声がこれまで以上に懸念される。
- ② 支援策と支援ニーズがマッチングしているのか不透明。

新たな活動場所の開発

①について、世田谷区は 80 年代から集会機能をもつ公共施設を計画的に整備確保に努め他自治体と比べて遜色はない。むしろ進んでいる。さらに地域活動参加者の活動場所不足の声に応じ、学校施設の活用など公共施設整備により、さまざまな工夫をしてきたが、住民活動の広がりによりなお活動場所の確保の声はなくなる。また団塊世代の活動場所の確保のために、今後は団塊世代も使える新たな公共施設を追加整備するというのは、現在の公共施設の維持や更新を考えると現実的な政策の選択肢でない。加えて、人口構成の変化や人口減少時代の到来など不確定な要素も多い。機能、管理、コスト、人口構成の変化などの諸点を総合的に判断し、活動場所の不足については、これまでの「区が公共空間を整備する発想」から転換して、新たな方式を模索するべきである。

②については「個人向け支援施策」の場合と同じく、慣例化している事業が、今の時代に合っているのか、支援ニーズのアンケートを行うなど、支援ニーズを定量的に把握し施設の機能や管理方法などの工夫をとり続けることが重要である。

「新たな活動場所の開発」の事例

「新たな活動場所の開発」とは、これまでの「区が整備管理する公共空間」の発想を転換し、新たな発想のため、先駆的事例より、「新しい公共空間」として、何があるかを検証する。民間の資源を活用し、区と民間がかかわる新たな公共の場の仕組みを以下に提示する。

【(図)「新たな活動場所」の事例】

	事例	備考	事例から得られた知見
新しい公共空間	「地域共生のいえ」(世田谷トラスト) <u>新しい公共空間タイプ</u>。 近年、私有地が近隣に開放され、“まちのちいさな、新しい公共空間”として、市民により運営される事例が全国に広がっている。	みつや交流亭(大阪市淀川区)、とよさと快蔵プロジェクト(滋賀県犬上郡豊郷町)、からすやまハウス(NPO 法人ハートウォーミング・ハウス)	① 活動場所として占有するのではなく、なんでもシェアの発想 → <u>私立学校、教会、マンションのゲストハウス等の可能性は？</u>
民間企業がやっている“場”の多面的な展開	「TEPCO de am/pm」(新業態コンビニ) 「豊かな生活とコミュニティの支援、困ったときに頼りになるサービス」をテーマに、コンビニの中に「コンシェルジュコーナー」を設置し、さまざまな提携先とアライアンスを組み、適切なコンテンツ(法律・リフォーム・ガーデニング・旅行相談等)を利用者に紹介する。	NPO 法人さなぎ達と横浜市とローソンの協働 (ローソンがさなぎ達に「販売期限切れ、賞味期限前」の弁当を無償提供。 横浜市が NPO と企業の協働をコーディネート)	② 民間資源の有効活用とビジネスとのタイアップ 企業にとっても新しいビジネスモデルであり、新たなビジネス市場の開拓となる。

これまでの地域活動団体の活動場所とは、主に区民センター、地区会館、区民集会所、学校教育施設など「区が整備した公共施設」であった。

そこで、新たな活動場所とは、「区が整備確保する公共施設」以外の「新しい公共空間」のことである。ではここで「新しい公共空間」について整理しておきたい。

「新しい公共空間」

日本において公共性とか公共空間といった場合、公共事業、公共投資、公教育、公安などの国家が法や政策を通じて国民に対して行う活動、国家に関する公的なものがすべてであったと
いっている。日本の公共性やその空間は、明治政府以来、国が決めたものであり、無条件に国民はそれに従うものとされてきた。

だがしかし、1995年の阪神・淡路大震災は、危機の中で行政システムが機能不全に陥るとき、人々が自主的に公共を担うことを示した。行政が一元的に公共性を担うことの限界を露呈するとともに、社会自助の市民活動が公共を担いうることを証明した。ある政府文書は次のように言う。

「今日、公共性の空間は、もはや中央の間の独占物ではなく、地域社会や市場も含め、広く社会全体がその機能を分担していくとの価値観への転換が求められている」(行政改革会議『最終報告』第3章、1997年12月)。

すなわち新しい公共空間とは、多元的な担い手がつながり、交錯していく広がりを持つ空間のことである。

図の先駆的事例より「新しい公共空間」には、①私有地と②民間企業資源の2つが考えうることがわかった。今後は、これらの有効的な活用法について深く研究していく必要がある。区では、これまでに、トラストまちづくりセンターによる地域共生の家、社会福祉協議会による支えあい活動のあめの憩いの場など先駆的な取り組み事例がある。こうした方策をさらに拡大し、区民・事業者が区民へ提供する公共の空間として、個人の宅の居室、企業や法人の会議室、企業や法人の駐車場などを、ルール(管理、受付から利用まで、補修、ユニバーサル対応、期間など)を区がコーディネートすることで安定的に運用する仕組みが必要である。またこうした場を、計画的に時限的に必要なエリアで募集し確保していく新しい仕組みによる団塊世代が地域で活躍する場を創造することができる。

地域活動とソーシャルキャピタル

主に社会学や政治学、経済学で使用されている言葉で、「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本もしくは社会的資本と訳されるが、以降社会関係資本と表記する)という言葉がある。

社会関係資本の考え方は、簡単に言えば、「人と人のつながりを資本としてとらえる」ことと言える。「人と人との関係性が、経済的またはそのほかの目に見えるメリットを生む【源泉】あるいは【資源】だ」という考え方である。

ロバート・パットナムは、『哲学する民主主義』(1993)にて、イタリアの北部と南部の違いか

ら仮説検証を行い、結果として、市民活動ネットワークの密度が濃く、地域コミュニティ内外での活動の参加がさかんな地域ほど、市民の間に相互の信頼関係があり、政治経済のパフォーマンスが高いと結論づけた。そしてその上で社会関係資本を、「信頼感や規範意識、ネットワーク名その社会組織のうち集合活動を可能にし、社会全体の効率性を高めるもの」と定義した。その後、アメリカ社会の草の根民主主義を支えてきた米国コミュニティの崩壊と再生を「孤独なボウリング」(2000 年)で発表し米国社会に大きな衝撃を与えた。

地域活動とは「人と人がつながる」ものに他ならず、つまりは地域活動がさかんであればあるほど、社会関係資本は増加し、ゆえに世田谷区の社会経済活動が活性化するということがある。

20 年度の研究活動

団塊世代の地域活動参加の拡充のため個別の事業が、区全体を活性化し安全で安心して魅力的な都市づくりにつながることを改めて認識し、個々の事業の向上と工夫に取り組む意義は大きい。研究 2 年目の 20 年度は、改めて地域活動における協働社会のあり方に焦点を広げて、地域での諸団体の活動や連携の現状に着目し、地域のもつ力を高める方策について研究を継続する。

参考文献

- ・坪郷實編 (2003) 『新しい公共空間をつくる』日本評論社
- ・ロバート・D. パットナム (2000) 『哲学する民主主義』NTT 出版